

# 人文学・社会科学を取り巻く状況について

令和7年7月30日

文部科学省研究振興局

**1. 人文学・社会科学の振興に向けた取組**

2. 第12期人文学・社会科学特別委員会における審議状況

# 人文学・社会科学の振興に向けた主な取組①（研究資金）

人文・社会科学が科学技術・イノベーション基本法の対象である「科学技術」の範囲に位置づけられたことも踏まえ、研究者の自由な発想に基づく研究活動の振興により多様で分厚い研究を蓄積しつつ、社会的課題を見据え、人文学・社会科学により科学技術の社会実装に向けたELSIや複雑化する社会の諸課題の解決を目指す研究を振興。

## ◆科学研究費助成事業

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、多様で独創的な「学術研究」を幅広く支援。

## ◆創発的研究支援事業

- 自由で挑戦的・融合的な研究構想に、リスクを恐れず挑戦し続ける独立前後の多様な研究者を対象に、最長10年間の安定した研究資金と、研究者が研究に専念できる環境の確保を一体的に支援。

## ◆課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業

- 未来社会が直面するであろう諸問題の下、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する研究を推進することで、その解決に資する研究成果を創出。

## ◆戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

- 国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。研究開発の初期段階から人文学・社会科学を含む分野横断的な研究開発体制の構築を図るとともに、文理融合の促進など新興・融合分野の開拓に向けた取組を効果的に推進。

- 令和7年度 戦略目標：安全かつ快適な“人とAIの共生・協働社会”の実現

## ◆社会技術研究開発事業

- SDGs を含む社会課題の解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）へ対応するため、人文学・社会科学及び自然科学の様々な分野の研究者やステークホルダーが参画する社会技術研究開発（フューチャー・アース構想を含む）を推進。

**達成目標**

信頼性・公平性・安全性などを考慮しながら、以下の実現を目指す。

- 1 **人とAIの共生**：知識や意図の共有技術等
- 2 **多様なAIの連携**：相互運用プラットフォーム等
- 3 **複数の人と複数のAI協働**：社会デザイン等

## 人文学・社会科学の研究基盤を支える、学術資源のデータ化やデータ基盤等の開発・整備、共同利用・共同研究を推進。

### ◆人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業（データ基盤の開発に向けたデジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営）

- 国際的な人文学のデジタル化の進展を踏まえ以下を推進
  - ✓ 国内の人文系学術機関の協働体制の構築
  - ✓ 国際規格に対応した人文諸学のデータ規格の調整・整理
  - ✓ データ駆動型研究の事例創出や様々な利活用の推進
  - ✓ データ構築・利活用等に通じた研究者育成

```
<p>  
<persName corresp="#メロス">メロス</persName>は激怒した。必ず、かの  
<persName corresp="#ディオニス">邪智暴虐（じゃちぼうぎやく）  
の王</persName>を除かなければならぬと決意した。  
<persName corresp="#メロス">メロス</persName>には政治がわからぬ。  
<persName corresp="#メロス">メロス</persName>は、村の牧人である。  
</p>
```

国際規格（TEI）に準拠した記述（人文情報学研究所）

### ◆データ駆動による課題解決型人文学の創成（大規模学術フロンティア促進事業）

- 「日本語の歴史的典籍」の画像データのAI利活用等によるテキストデータ化、データ分析技術開発の推進、国内外機関等との連携による更なる画像データの拡充など、国文学を中心とするデータインフラを構築し、様々な課題意識に基づく国内外・異分野の研究者との共同による大規模データを活用した次世代型人文学研究を開拓する。



国際規格（IIIF）対応ビューワーによる複数画像比較（国文学研究資料館）

### ◆信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業

- 国（独立行政法人国立国語研究所）が2005年までのデータで整備した「現代日本語書き言葉均衡コーパス」に、2006年から2025年までの20年分の日本語データを追加し、1億語規模から2億語規模の現代日本語コーパスに拡充する。

### ◆人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業

- 人文学・社会科学のデータ共有、利活用を促進するデータプラットフォーム等の基盤の充実・強化を図る。

### ◆大学共同利用機関法人における共同利用・共同研究の推進

- 人間文化研究機構において、人間の文化活動や人間と社会及び自然との関係に関する研究を推進する。

### ◆共同利用・共同研究拠点の強化

- 個々の大学の枠を越えて、大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が共同で利用し、共同研究を行う大学の研究所を、文部科学大臣が「共同利用・共同研究拠点」として認定する。

### ◆学際領域展開ハブ形成プログラム

- 大学共同利用機関や国公立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大を推進する。

# 人文学・社会科学の振興に向けた主な取組③（人材育成・活躍促進）

中央教育審議会大学分科会や博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース等での議論を踏まえ、**人文・社会科学系の大学院における教育の質の向上**や、**多様なキャリアパスで社会に貢献する人材の育成**に向けた取組等を実施。

## ◆人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

- 社会経済活動が、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつある中、高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ**価値発見・価値創造的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍促進**が必要とされていることを踏まえ、**ネットワーク型の教育研究を通じて、国際社会の期待に応える新たな人文・社会科学系の高度人材養成モデルを構築し、キャリアパスの拡大や処遇向上、大学院教育の質的改革を推進。**

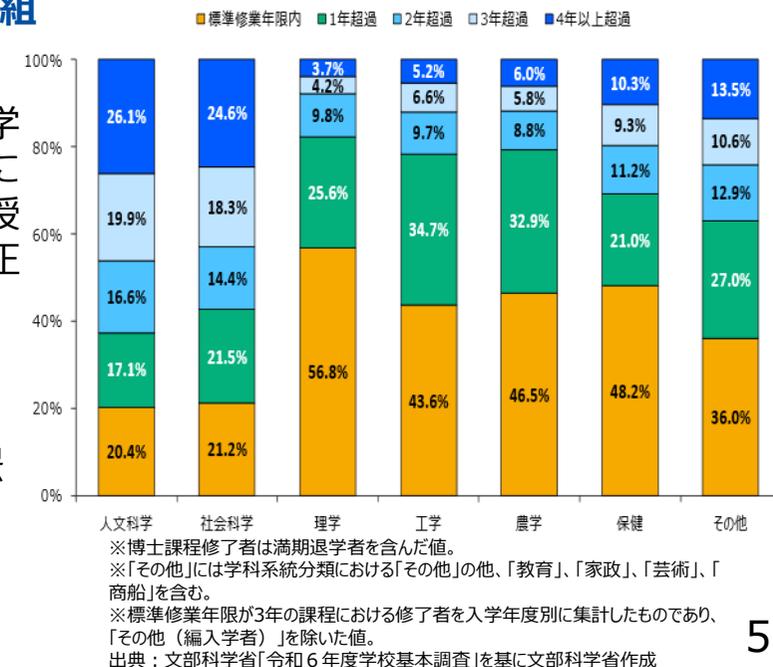
## ◆デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～Xプログラム～

- 人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた**数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築する大学を支援。**

## ◆「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」(令和6年3月26日 文部科学省)を踏まえた取組

- 大学院における学位授与の状況に関する情報公表の促進**
  - 標準修業年限内の円滑な学位授与が進んでいない状況（人文科学・社会科学系修了者の約6割が標準修業年限を2年以上超過）を踏まえ、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合その他学位授与の状況に関する情報の公表の促進のため、学校教育法施行規則を改正（令和6年9月30日公布/令和7年4月1日施行）。
- 博士人材の社会の多様な場での活躍促進**
  - 人文科学・社会科学系も含めた博士人材の産業界における採用拡大・処遇改善を目指し、「博士人材の民間企業における活躍促進にむけたガイドブック」「企業で活躍する博士人材ロールモデル事例集」を作成・公表。

＜博士課程修了者の標準修業年限超過率＞



# 人文学・社会科学の振興に向けた主な取組④（研究成果の可視化・モニタリング）



文部科学省

**人文・社会科学が科学技術・イノベーション基本法の対象である「科学技術」の範囲に位置づけられたことに伴い、自然科学と同様に、人文学・社会科学の研究力も客観的に可視化されることが必要となったことを受け、人文・社会科学や総合知に関連する指標について検討・モニタリングを実施。**

## ◆人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業（人文学・社会科学におけるデータ分析による成果の可視化に向けた研究開発）

- モニタリング指標の開発に向け、書籍に係る指標開発に向けた調査・分析、社会的インパクト等に関する新たな指標開発の検討・提案の研究開発を実施（受託者：EY新日本有限責任監査法人）。

## ◆「政策のための科学」推進事業（SciREX事業）

- 「人文学・社会科学の研究成果のモニタリング指標について（とりまとめ）」（令和5年2月7日科学技術・学術審議会学術分科会人文学・社会科学特別委員会）において定めたモニタリング指標に関し、人文学・社会科学の研究の研究成果を把握するための量的比較検討の実行可能性と、具体的にモニタリング指標として実行に移していくに当たっての課題についての検討を実施。

### （参考）第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3～7年度）

：人文学・社会科学に関連する指標について基本計画期間中に検討する方針を定める。

#### ■ 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）

『人文・社会科学や総合知に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する』

### （参考）科学技術・学術審議会学術分科会 人文学・社会科学特別委員会

：分野の多様性と特性等を踏まえ、研究評価指標ではなく、研究活動を可視化し、我が国全体の人文学・社会科学の総合的・計画的な振興を目的とする研究成果に関連するモニタリング指標について検討。

#### ■ 人文学・社会科学の研究成果のモニタリング指標について（とりまとめ）（令和5年2月7日人文学・社会科学特別委員会）

- 人文学・社会科学の研究成果発表の媒体が、国際ジャーナル論文、国内ジャーナル論文等、プレプリント、書籍など多様である
- 社会的インパクトの計量的なモニタリングは現時点では困難であるが、研究成果の一つとして適切に捉える必要がある など

1. 人文学・社会科学の振興に向けた取組

2. 第12期人文学・社会科学特別委員会における審議状況

# 今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について（審議のまとめ）（概要）

令和7年1月17日 科学技術・学術審議会学術分科会人文学・社会科学特別委員会

## 1 人文学・社会科学の振興に向けた政策のこれまでの展開

## 2 人文学・社会科学の現代的役割について

- 人文学・社会科学は、人間の精神活動の根本・根源の理解や、社会的合意形成等を探求する学問分野であることから、社会の在り方や人間の生き方の再考に寄与するとともに、人間や社会に関する「想像力」を広げ知的好奇心を刺激することで、人間の生きる力の根源や社会の根本を支えている。
  - 近年、生成AIをはじめとした先端技術が目覚ましい進歩を遂げ、世界規模の課題（感染症対策等）にもその技術の活用が見込まれているが、これらの課題は社会や文化的背景等の様々な要素とも複雑に絡み合っているため、自然科学の成果に加え、人文学・社会科学の力が必要となる。
  - グローバル化した現代においては、多様な文化や価値観、well-beingの在り方に対する理解をもたらす人文学・社会科学の果たす役割は極めて大きい。
- 社会経済情勢や国際情勢が急激に変化する現代社会にあっては、人文学・社会科学の共通の価値・特長を踏まえつつ、果たす役割や貢献の社会的意義を絶えず再検討し、社会との接点を常に意識して、新たな知の創出に取り組んでいくことが一層強く求められる。

## 3 人文学・社会科学の振興に向けた更なる推進方策について

### 《新たな「知」の創出》

#### ① 新たな「知」の創出に向けた、分野研究の深化、異分野との連携・融合の必要性

- 我が国社会が直面する複雑化・多様化した課題の解決に資する新たな「知」を創出するためには、分野研究の深化（厚みのある「知」が人文学・社会科学分野に蓄積されていること）、異分野との連携・融合による研究の幅の広がり（人文学、社会科学、自然科学の多様な「知」をつなぎ、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出・活用に繋げていくこと）の双方が重要。

#### ② 異分野連携・融合研究の類型

- 以下の2つに類型できる。それぞれの特性を加味しつつ、推進していく必要がある。※ただし、類型分けは、二律背反なものではなく、重複するものもある。
  - ・ 共通の課題・事象に対して、複数の学問分野からアプローチを行い、新たな知の創出や方法論の革新を目指すもの  
さらに、感染症や差別などの社会問題といった「共通の大きな課題・事象に対して複数の学問分野からアプローチする研究」と、人間の行動などの「特定の課題・事象に対して複数の密接に関連する学問分野がつながりアプローチをする研究」の2つに分けられる
  - ・ ある学問領域の研究のため、他の学問領域の知見や方法論を活用するもの
- 異分野連携・融合研究は、各々の分野の境目を保ったまま連携したり、境目を越境したりと、連携・融合の程度は差があるものの、研究の視点や研究方法の新規性により、分野研究を飛躍的に向上させることがある。

#### ③ 異分野融合研究の推進

- 異分野融合研究における研究マネジメントの在り方（異分野間の相互理解の重要性・本来の研究分野の足場固め・若手の参画促進）
- 異分野融合研究を推進するための支援の体制・仕組み  
〔異分野融合研究のニーズ把握のための場づくり、分野を超えた連携を促すファンディング、研究者のマッチング等の研究開発マネジメント  
人材による異分野融合研究の促進、研究マネジメント人材の育成・正当に評価される仕組み作り、分野を超えた共同研究の組織的な推進〕
- 異分野融合研究の成果と評価（社会的インパクトを重視した評価も行うことの重要性、プロジェクトの趣旨に沿った研究成果の可視化）

## 《新たな「知」の創出を支える基盤》

### ① 人文学・社会科学における研究基盤の構築・更新

- 人文学・社会科学においては、多様な資料・データやそれらを研究した成果論文などが蓄積されることで、研究基盤が形成されるという特徴があるため、多様な資料・資源の活用や共有化の前提となるデータ基盤の構築や充実が必要。
- データ基盤は、共同利用・共同研究を通じて多くの研究者に活用されるべきであり、共同利用・共同研究体制による構築・運用が期待される。

### ② 人文学・社会科学における共同利用・共同研究体制の機能強化

- 分野研究の深化、異分野連携・融合研究の促進、その先にある新分野創成のためには、研究基盤の充実が鍵であり、それを担う共同利用・共同研究体制の機能を強化していくことが期待される。

### ③ データ基盤の構築・運営とデータ及びメタデータの整備

- 研究のDX・オープンサイエンスが加速する中、人文学・社会科学においても世界的にデータを利活用した研究が進んでいるが、我が国においてはその前提となるデータ基盤の構築が不十分なため、データ基盤の整備・運用の推進が重要。
- メタデータ・データ規格が国際標準に対応せず、分野ごと・作成者ごとに異なることもあり、データを利用した研究が非効率になっているため、国際標準規格への対応や、相互運用性の確保に向けたデータ規格のモデルガイドラインの策定・普及が必要。

### ④ オープンサイエンスへの対応及びデータ人材の活用を含めた支援機能の充実

- 研究データの公開にあたっては、オープン・アンド・クローズ戦略を立て、適切に保存し公開していくことが必要。
- データに通じた人材の不足、またその育成の機会も不足しているため、データの構築・利活用に通じた研究者の育成、人材育成プログラムの普及が必要。

### ⑤ データの利活用

- データがどのようなものであるかの周知、データを学習や地域振興に活かす取組の推進、AI等を活用したデータ利活用の可能性の追究が必要。

## 《研究成果の可視化とモニタリング》

### ① 研究成果の可視化とモニタリング

- 我が国の人文学・社会科学については、これまで研究活動の成果がデータとして十分に整備されていないという状況に鑑み、その総合的・計画的な振興と国民の理解増進に資するため、我が国全体の同分野の研究動向や成果を可視化しモニタリングする必要がある。
- 国際ジャーナル論文・国内ジャーナル論文の定量的な把握が困難であること、書籍の体系的な指標が存在しない、研究成果として対象となる書籍の範囲・総量が不明確といった、研究成果の可視化における課題に対する調査分析を、着実に推進する必要がある。

### ② 研究成果の捉え方の多様性とその可視化の重要性

- 研究プロジェクトによっては、社会的インパクト等を重視した成果も重要であり、これらを測るための新たな指標等を検討し、成果の把握・可視化を進める必要がある。

## 《研究成果の国内外への発信》

### ① 広報の専門人材の確保を含めた広報推進体制の構築

- 人文学・社会科学の研究者と自然科学の研究者の間で研究成果の社会一般への発信についての意識に違いがあり、人文学・社会科学の興味深い研究成果の中には社会に知られていないものも多いことから、人文学・社会科学の研究者の成果発信への意欲を高める方策を検討するとともに、組織として研究を紹介していくことが重要であり、その際、広報の専門人材を育成・確保することが重要。

### ② 研究成果の戦略的な国際発信の推進

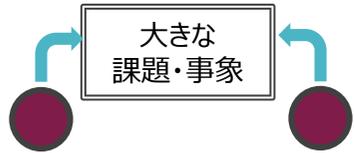
- 我が国の人文学・社会科学の国際プレゼンスを向上させるため、研究成果を国際的に発信することが必要であるが、研究成果を単に翻訳するのではなく、背景にあるコンテキストも含めて発信する必要がある。

# 異分野連携・融合研究の類型について

※類型分けは、二律背反なものではなく、重複するものもある

※人文学・社会科学と自然科学の連携・融合のみならず、人文学・社会科学内の連携・融合も重要である

## ① 共通の課題・事象に対して、複数の学問分野からアプローチを行い、新たな知の創出や方法論の革新を目指すもの

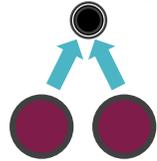


### 共通の大きな課題・事象に対して複数の学問分野からアプローチする研究

- (例) ・ 感染症への対策に関する研究（飛沫拡散に関する研究、パンデミック対策による行動変容に関する研究 など）  
 ・ 差別等の社会の分断に関する研究（集団・民意の形成に関する研究、民族に関する研究 など）  
 ・ 渋滞に関する研究（渋滞のメカニズムに関する研究、運転時のストレスに関する研究 など） など

### 特定の課題・事象に対して複数の密接に関連する学問分野がつながりアプローチをする研究

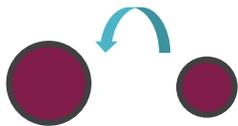
特定の課題・事象



- (例) ・ 認知科学（人間やその他の生物の認識機構を対象とする科学。神経科学・人工知能・哲学・心理学・言語学など、多方面にかかわる総合的、学際的な科学。）  
 ・ 行動科学（人間の行動を実証的に研究し、その法則性を明らかにしようとする科学の領域。心理学・社会学・経済学・人類学・精神医学などが含まれ、総合化・学際化などを特徴とする。）  
 ・ 社会言語学（言語を社会的要因との関連で研究するもので、階級・職業・年齢・性別・人種などさまざまな社会層や場面の性質による言語の違いが主要な研究対象となる。） など

## ② ある学問領域の研究のため、他の学問領域の知見や方法論を活用するもの

知見・方法論



- (例) ・ 文化財科学（文化財の年代測定・材質分析のために、炭素14年代測定法などの自然科学的な手法を活用）

- ・ デジタル・ヒューマニティーズ(DH)（コンピューターによる情報科学の手法を、広く人文科学の研究に応用する学際的な学問分野。古典籍のデジタル化、史料や芸術作品のデジタルアーカイブの構築と利用、ビッグデータを用いたテキスト解析などをさす。）

- ・ ELSI（倫理的・法的・社会的課題）（新規科学技術を研究開発し、社会実装する際に生じうる、技術的課題以外のあらゆる課題に関する研究。）

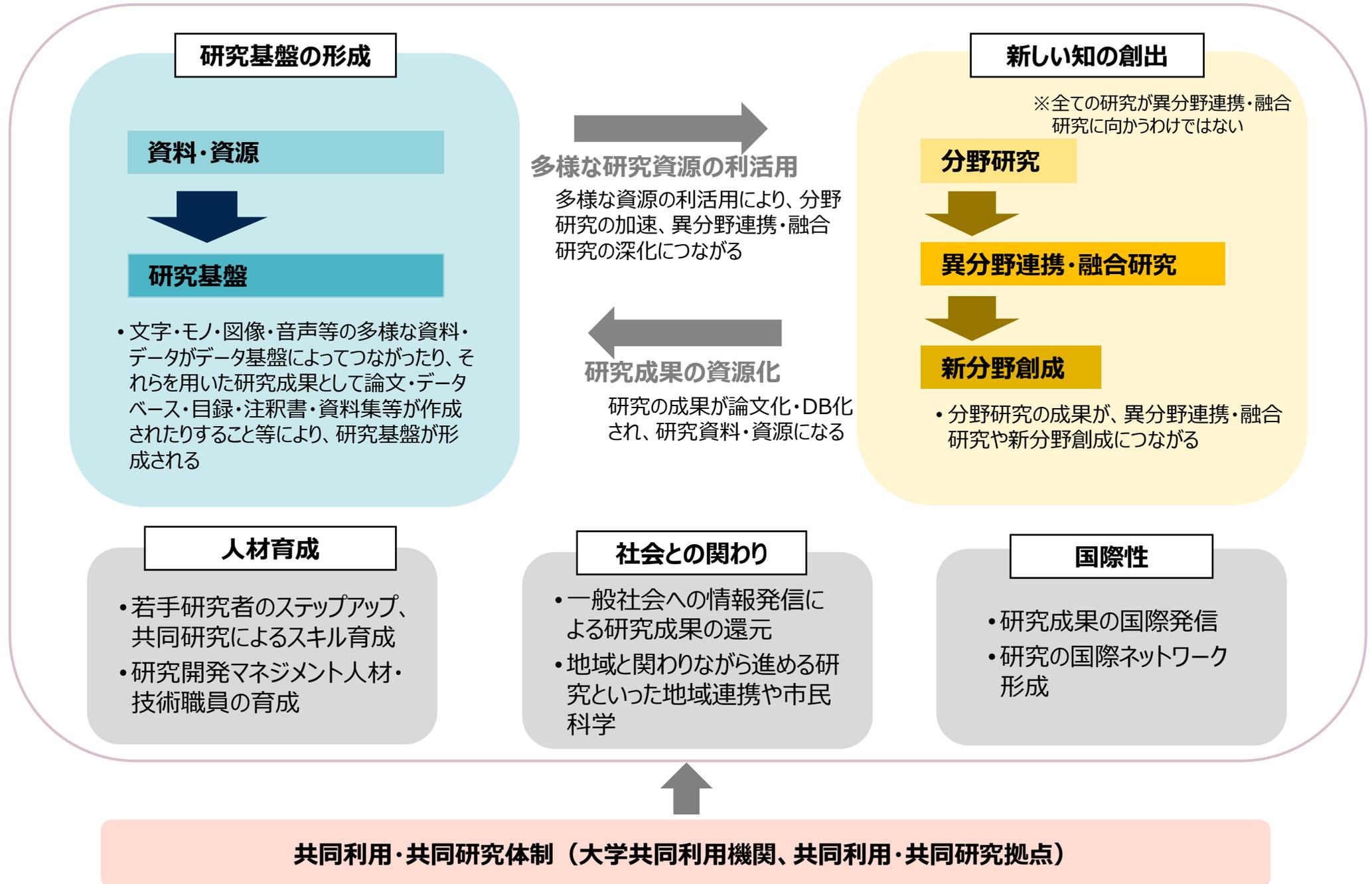
※近年、イノベーションプロセスの初期段階から科学技術がもたらしうる倫理的・法的・社会的課題を議論することの重要性が増していることを踏まえると、異分野融合研究の一つ目の「共通の大きな課題・事象に対して複数の学問分野からアプローチする研究」にも分類されるものである。）

- ・ 量子認知（物理学の量子確率論の数理モデルを心理学・認知科学研究に応用することで、従来の古典確率論では説明が困難であった人間の複雑な認知や意思決定プロセスを正確に記述・予測しようとする研究）

- ・ 科学史（科学の歴史的変化や過程を研究する学問分野）

など

# 人文学・社会科学の研究プロセス と 共同利用・共同研究体制



- 「今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について（審議のまとめ）（令和7年1月17日人文学・社会科学特別委員会）」においては、今後特に検討すべき事項として、以下3点が掲げられているところ。

## ① 人文学・社会科学における研究基盤について

第12期人文学・社会科学特別委員会では、人文学・社会科学における研究基盤について、その前提となるデータ基盤の構築やデータ規格の重要性に係る議論が進められた。今後、人文学・社会科学の研究基盤を更に充実させるために、データ基盤の現状把握を含め、人文学・社会科学の研究基盤の在り方を大局的に整理したうえで、活用方策や必要な支援について検討を深め、人文学・社会科学における今後の研究基盤の拡充・構築、分野を超えた研究基盤の利活用を進めていく必要がある。

## ② 人文学・社会科学における共同利用・共同研究体制について

大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点からなる共同利用・共同研究体制は、人文学・社会科学における研究基盤の拡充・構築において中心的な役割を果たすことが期待されるとともに、人文学・社会科学の分野研究、人文学・社会科学と他分野との異分野連携・融合研究の推進、人材育成においても重要な役割を果たすと考えられる。そのため、人文学・社会科学における共同利用・共同研究体制の成果、現状の課題、今後期待される機能や役割、組織・分野を超えた研究の推進の在り方、それらを実現するための支援方策等について議論を深める必要がある。

## ③ 人文学・社会科学の研究成果の可視化とモニタリングについて

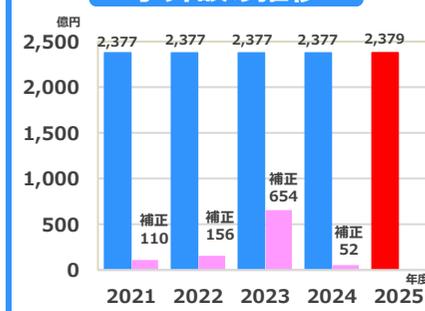
人文学・社会科学の研究力も客観的に可視化されることが必要であることから、研究成果に関連するモニタリング指標や、人文学・社会科学の特徴を踏まえた新たな指標について、引き続き検討・開発を進める必要がある。

# 參考資料

## 事業概要

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする競争的研究費
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者(8,000人以上)が応募課題を審査するピア・レビューにより、厳正に審査を行い、豊かな社会発展の基盤となる**独創的・先駆的な研究**に対して研究費を助成
- **科研費の配分実績(令和6年度)**:  
応募約9.4万件に対し、**新規採択は約2.6万件**(継続課題と合わせて**年間約8万件の助成**)

## 予算額の推移



## 主な制度改善

- [H23] 基金化の導入(基盤研究(C)、若手研究(B)等)
- [H27] 国際共同研究加速基金の創設
- [H30] 審査区分の大括り化、審査方法を刷新
- [R03] 国際先導研究の創設
- [R05] 基盤研究(B)の基金化
- [R06] 国際性の評価の導入

## 令和6年度補正予算及び令和7年度予算の骨子

我が国の研究力の相対的な低下傾向が課題となる中、**科研費の審査に「国際性」の評価を導入した上で国際競争力を有する研究や若手研究者への支援を質的・量的に充実**させることにより、我が国の研究力・国際性の抜本的な向上を図る。

### 1. 学術研究における国際性の強化 -「国際性」評価による重点配分の導入-

- 科研費の中核的な種目であり、毎年約6万件の応募がある「**基盤研究(A・B・C)**」において、国際性の評価が高い研究課題に対して応募額を尊重した研究費の配分を行う。

### 2. 若手研究者支援の強化 -「国際・若手支援強化枠」の創設-

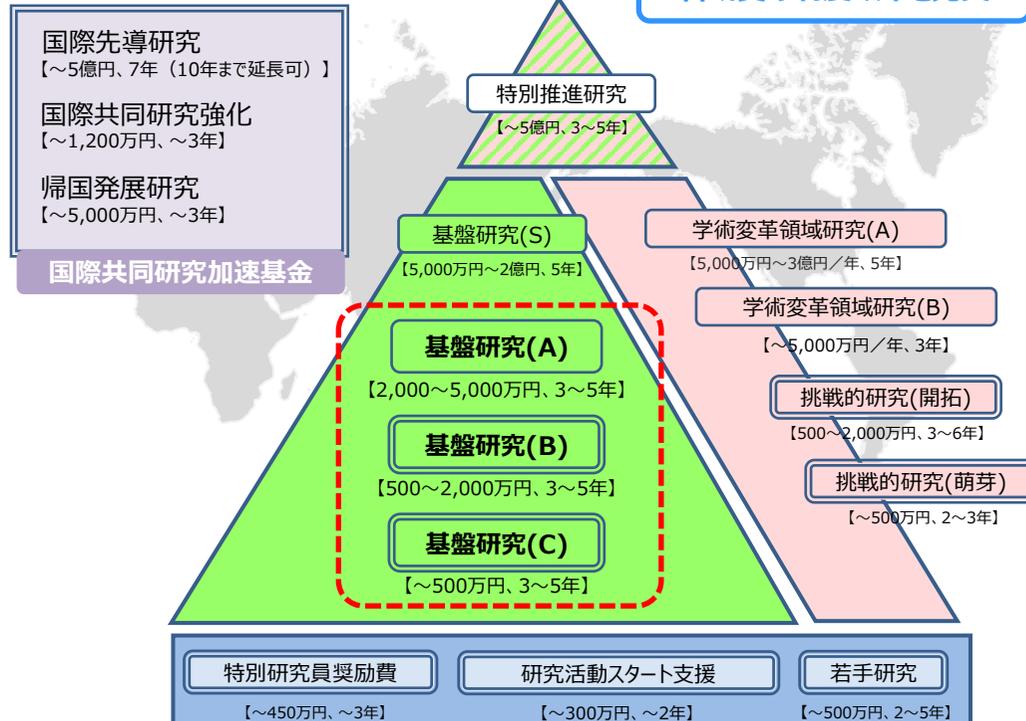
【令和6年度補正予算】

- 若手研究者からの応募が多い「**基盤研究(B・C)**」において、「**国際・若手支援強化枠**」を創設し、国際性の高い研究に取り組む若手研究者の研究機会を拡大する。

### ○経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)

・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

## 科研費の制度改革と充実



※二重枠線は基金化種目

(担当: 研究振興局学術研究推進課)



# 創発的研究支援事業

令和6年度予算額  
(前年度予算額)

0.6億円  
2億円)



文部科学省

令和5年度補正予算額  
令和4年度第2次補正予算額

6億円  
553億円

## 事業の概要

挑戦的・融合的な研究構想に、リスクを恐れず挑戦し続ける**独立前後の研究者**を対象に、**最長10年間の安定した研究資金**と、**研究に専念できる環境**を一体的に提供。



博士・ポスドク等

## “創発研究者”

中堅独立研究者

応募要件：

### 独立前後の研究者

- 博士号取得後15年以内  
(出産・育児等経験者は要件緩和)

■ **最長10年間(通常7年)、700万円/年(平均)+間接経費**

- 研究以外の業務代行経費や、自身の人件費も支出可能
- 研究の状況に応じ、リサーチアシスタント (RA) として参画する博士学生等への人件費を追加支援



破壊的イノベーションに  
つながる成果の創出

科学技術振興機構  
(JST)

基金を造成

※2段階の書面+面接審査  
により人物本位で**挑戦性・  
独創性**などを評価。



意欲と研究時間を最大化し、  
生き活きと研究に専念

■ 創発研究者が**研究に専念できる環境確保に取り組んだ**  
**大学等に対し追加支援** (研究時間、ポスト、スペース、スタッフ 等)



最適な研究環境のもと  
更なる**ステップアップ**へ  
(大型資金、企業連携、拠点長、起業…)

研究キャリアの発展的展開を支援

■ JSTのプログラムオフィサーによるメンタリングや  
**研究者同士が触発する“場”**を形成



## 公募の状況

- ・**第5期生 (令和6年度公募) として246名を採択** (参考) 第1期生：252名、第2期生：259名、第3期生：263名、第4期生：243名
- ・**令和7年7月22日から第6回公募を開始 (200-300件程度採択予定)**



## 目的

**未来社会が直面するであろう諸問題に係る有意義な応答を社会に提示すること**を目指す研究テーマ（設定課題）を掲げ、人文学・社会科学から自然科学などの多様な分野の研究者や社会の多様なステークホルダーが参加して、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追求する研究を推進することで、その解決に資する研究成果の創出を目指す。

## 背景・課題

- 平成25年度より、**人文学・社会科学を中心とした自然科学を含む先導的な共同研究**を支援。
- 令和3年度からは、未来社会が直面するであろう諸課題に対し、その解決に資する研究成果の創出を目指す「**学術知共創プログラム**」を実施。
- 人間や社会の総合的理解と課題解決に向けては、人文学・社会科学の「知」と自然科学の「知」の融合による「**総合知**」の創出・活用がますます重要であり、**人文学・社会科学の厚みのある「知」の蓄積が必要**。

## 事業概要

### 学術知共創プログラム

#### ■ 予算・期間

支援単価：15百万円程度/年（別途間接経費を措置）

支援件数：継続8件

支援期間：最長6年間

#### ■ 特長

- 学術研究を基にした人文学・社会科学から自然科学までの多様な分野の研究者が参加する異分野連携・融合による共同研究。
- 研究者のみならず、**社会の多様なステークホルダーが参加**。
- **未来を見据えた重要な三つの社会的課題（右図参照）を設定し、人文学・社会科学を中心にした研究の推進により、課題解決に資する研究成果を創出**。

### 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）

- **人文・社会科学の厚みのある「知」の蓄積を図るとともに**、自然科学の「知」との融合による、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「**総合知**」の創出・活用がますます重要となる。
- **未来社会が直面するであろう諸問題に関し、人文・社会科学系研究者が中心となって研究課題に取り組む研究支援の仕組みを2021年度中に創設し推進する。**

### 統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定）

- 新たな研究テーマを採択する等、引き続き、未来社会が直面するであろう諸問題に関し、人文・社会科学系研究者が中心となって研究課題に取り組む「**学術知共創プログラム**」を推進。

## 大きなテーマ

- 課題A：将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方
- 課題B：分断社会の超克
- 課題C：新たな人類社会を形成する価値の創造



## 学術知共創プログラム

# JST 戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出)

令和7年度予算額 438億円  
 (前年度予算額 437億円)  
 ※運営費交付金中の推計額



## 事業内容

- 国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を越えた時限的な研究体制(ネットワーク型研究所)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。
- チーム型研究のCREST、若手の登竜門となっている「さきがけ」、卓越したリーダーによるERATO等の競争的研究費を通じて、戦略目標の達成を目指す。
- 多様な知が集う研究領域を設定し、研究者同士の密な交流による異分野融合を促進するとともに、研究総括の柔軟で機動的な領域マネジメントにより成果を最大化。

〈参考〉「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

・戦略的創造研究推進事業については、2021年度以降、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究を推進する。また、新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化へ向け充実・改善を行う。

「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)

・研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のE B P Mの強化を図りつつ、大学の教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。また、運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保するとともに、科研費の制度改革を始めとする研究資金の不断の見直しと充実を図る。

文部科学省 戦略目標の策定・通知	科学技術振興機構 研究領域の選定、研究総括の選任			卓越した人物を研究総括として選抜
<p>【戦略目標の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●自律駆動による研究革新</li> <li>●新たな社会・産業の基盤となる予測・制御の科学</li> <li>●持続可能な社会を支える光と情報・材料等の融合技術フロントティア開拓</li> <li>●選択の物質科学～持続可能な発展型社会に貢献する新学理の構築～</li> <li>●「生命力」を測る～未知の生体応答能力の発見・探査～</li> </ul>	<p><b>CREST</b></p> <p>研究領域</p> <p>研究総括 アドバイザー 研究チームの公募・選定</p> <p>〈研究チーム〉</p> <p>研究代表者 研究者</p> <p>トップ研究者が率いる複数のチームが研究を推進(チーム型)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●研究期間：5年半</li> <li>●研究費：1.5～5億円程度/チーム(※1)</li> <li>●令和7年度新規採択予定：60課題</li> <li>●発足年度：平成7年(前身事業)(※2)</li> </ul>	<p><b>さきがけ</b></p> <p>研究領域</p> <p>研究総括 アドバイザー 個人研究者の公募・選定</p> <p>個人研究者 領域会議</p> <p>若手研究者が異分野ネットワークを形成し、挑戦的な研究を推進(個人型)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●研究期間：3年半</li> <li>●研究費：3～4千万円程度/人(※1)</li> <li>●令和7年度新規採択予定：158課題</li> <li>●発足年度：平成3年(前身事業)(※2)</li> </ul>	<p><b>ACT-X</b></p> <p>研究領域</p> <p>研究総括 アドバイザー 個人研究者の公募・選定</p> <p>個人研究者 領域会議</p> <p>博士号取得後8年未満の研究者の「個の確立」を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●研究期間：2年半</li> <li>●研究費：0.5～1.5千万円程度/人(※1)</li> <li>●令和7年度新規採択予定：160課題</li> <li>●発足年度：令和元年</li> </ul>	<p><b>ERATO</b></p> <p>研究領域(プロジェクト)</p> <p>研究総括 研究グループ 研究グループ</p> <p>卓越したリーダーによる独創的な研究の推進・新分野の開拓(総括実施型)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●研究期間：5年程度</li> <li>●研究費：上限12億円程度/1プロジェクト(※1)</li> <li>●令和7年度新規採択予定：3課題</li> <li>●発足年度：昭和56年(前身事業)(※2)</li> </ul>
	<p>※1:研究費(直接経費)は、研究期間通しての総額</p>			<p>※2:平成14年に本事業のプログラムとして再編成</p>

## これまでの成果

- Top10%論文(論文被引用数が上位10%)の割合が17%程度(日本全体平均は9%)を占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。
- トップ科学誌(Nature, Science, Cell)に掲載された国内論文の約2割を創出。

## 令和7年度予算のポイント

- 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」で示された方向性(多様で卓越した研究成果の創出・蓄積、基礎研究力の強化に向けた研究者への切れ目ない支援の実現)に基づき、**若手研究者への重点支援と実力研究者(中堅・シニア)への切れ目ない支援**を推進。

## 〈顕著な成果事例〉

**睡眠障害ナルコレプシーの原因物質オレキシンの特定とオレキシンの治療応用 (ERATO 等)**

柳沢 正史 筑波大学 教授

**iPS細胞の樹立 (CREST 等)**

山中 伸弥 京都大学 教授  
 ※2012年ノーベル生理学・医学賞受賞

# 令和7年度 戦略目標・研究開発目標について

- 文部科学省では、組織・分野の枠を超えて基礎研究を戦略的に推進するため、根本原理の追求と政策的な意思を結びつける「戦略目標」及び「研究開発目標」を定めるとともに、同目標の下で国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）及び日本医療研究開発機構（AMED）において戦略的創造研究推進事業及び革新的先端研究支援事業を実施しております。
- この度、論文動向等の分析の他、有識者へのヒアリング等を通じて、科学的価値や経済・社会的インパクト等、多角的な観点から議論し、「戦略目標」及び「研究開発目標」を策定しました。



- ① 非連続な技術革新を目指す量子マテリアル研究 
- ② ゆらぎの制御・活用による革新的マテリアルの創出 
- ③ 実環境に柔軟に対応できる知能システムに関する研究開発 
- ④ 安全かつ快適な“人とAIの共生・協働社会”の実現 
- ⑤ 超生体組織創出への挑戦 
- ⑥ 活発でレジリエントな身体を目指した生命現象の解明と制御  
～元気な状態を科学する～ 

## 安全かつ快適な“人とAIの共生・協働社会”の実現

アライメントに配慮した、多様な人と多様なAIの連携の推進

## 趣旨

- AIが急速に社会に普及する中、**進化したAIエージェントによる、他のAIや人間との協働への期待**が高まっている。
- 他方、AIが高度化・多様化することで、**人間がAIをコントロールできなくなる等の懸念**がある。



多様なエージェントが連携し、  
リスクを抑制しつつ価値創出を  
最大化するための研究開発を促進

達成目標 

信頼性・公平性・安全性などを考慮しながら、  
以下の実現を目指す。

- 1 **人とAIの共生**：知識や意図の共有技術等
- 2 **多様なAIの連携**：相互運用プラットフォーム等
- 3 **複数の人と複数のAI協働**：社会デザイン等

期待 

- ・複雑な社会課題の解決、社会システムの全体最適化
- ・多角的な議論や合意形成
- ・新たなビジネスを生むエージェント経済圏 等

懸念 

- ・AIのシステミックリスク、AIの暴走
- ・有害なAI、ブラックボックス問題
- ・AIが持つ影響力の強さと社会的受容性 等

## 将来像

公平性や多様性に配慮した  
包摂的な社会の実現



Well-beingや人間理解の深化と  
人に寄り添ったAI技術の進化



生産性向上や労働力不足の解消、  
新産業の創出、国際的プレゼンスの向上



## 背景・課題

- 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)では、気候変動問題等の地球規模課題を含む社会問題の解決や新たな価値を創造するために、**研究開発の初期段階からの倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)対応や、人文・社会科学と自然科学との融合による「総合知」を用いた取組の重要性**が指摘されている。
- 内閣府「「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ」(令和4年3月17日)において、「**総合知**」を活用する場の創出、**ノウハウの蓄積、人材育成、評価手法の確立などの課題**が指摘されている。

## 事業概要

- **社会課題の解決やELSI対応の推進のため、人文・社会科学及び自然科学の研究者やステークホルダーが参画する社会技術研究開発を推進**する。

### 【取組概要】

#### 委託研究(ファンディング)

- ✓対象機関：大学、国立研究開発法人、NPO法人等
- ✓予算規模：8百万円～30百万円/PJ・年(70課題程度実施予定)
- ✓研究期間：最大4年半程度

#### ○科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム(H23～R7)

…政策形成に必要な方法論を創出し、客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に寄与。



#### ○SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

##### シナリオ創出フェーズ(R1～R9)・ソリューション創出フェーズ(R1～R12)

…SDGsの達成に向けて、地域が抱える課題に対し技術シーズを活用して解決に貢献。



##### 社会的孤立枠(R3～R9)

…社会的孤立・孤独のメカニズムを明らかにし、予防するための研究開発を推進。



##### デジタルソーシャルトラスト枠(R5～R10)

…デジタル化による負の側面がもたらす課題の解決に向けた研究開発を推進。



#### ○科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)への包括的実践研究開発プログラム(R2～R10) RInCA

…科学技術の社会実装に伴うELSI解決に向け、研究開発現場と連携・協働し、対応策を開発・人材育成。



#### ○R7年度新規研究開発領域(R7～)

…社会問題俯瞰調査等により、社会課題を同定し、当該課題の解決及び「総合知」促進に貢献。

#### ○フューチャー・アース構想の推進(H26～)

…地球環境変動に関する研究への支援を行う国際グループに参画し、国際共同研究を推進。



### 調査・研究

- ✓ 社会問題俯瞰調査：「総合知」による対応が必要な社会課題についての調査分析
- ✓ JST各研究開発部門と連携したELSI等の調査・研究
- ✓ 研究実施における共通課題への対応等の強化により、「総合知」戦略推進に資する取組を強化

### 【事業スキーム】



### 【これまでの成果例】

- ✓ ELSIを踏まえた自動運転技術の実装のあり方検討に向け、実証実験と科学コミュニケーション実践、事故発生時の保険・法制度検討、社会受容性評価実施。成果はSIPや経産省・国交省の社会実装プロジェクト等に提供。日本学術会議「提言」策定に貢献。
- ✓ 社会的孤立・孤独の予防のため、AI活用により子どもたちの潜在的なSOSを早期にキャッチし、適切な支援に繋げる「YOSSクラウドサービス」を、現場実証を経て産業界と共同開発。計11自治体77校の教育現場に導入(令和6年12月時点)。
- ✓ 幼児から青少年を対象に心のレジリエンス向上を目指したメンタルヘルス予防教育プログラム開発。定着に向け教員研修による人材育成体制を構築。京都・東京・大阪・福島・滋賀・愛知など全国102施設の他、北欧フィンランドの学校でも実証を行い、研修体制を自律的に運営していくための一般社団法人を設立。



# 人文学・社会科学のDX化に向けた研究開発推進事業

令和7年度予算額  
(令和6年度予算額)

1億円  
1億円



文部科学省

## 背景・課題

- 国際共通性・機械可読性のある良質な学術データの開発・整備やネットワーク化、大量のデータを利用した研究の効率化・加速化や深化、巨視的研究の実施など、諸外国では人文学研究のデジタル化（「デジタル・ヒューマニティーズ（DH）」）を積極的に推進。こうしたDHに係る世界的動向への対応や総合知の創出にも資する観点から、国内学術機関の協働体制を構築し、分野に適したデータ規格のモデルガイドラインや人材育成プログラムの開発など、DX化のための基盤開発が必要。
- 総合的・計画的な人文学・社会科学の振興に向けて、我が国全体の人文学・社会科学の研究動向・成果を把握するためのモニタリング手法の確立が喫緊の課題。とくに、同分野では、研究成果の主な発表媒体として、個人の研究成果を体系化した「書籍」が重要な位置を占めており、論文データだけでなく、書籍データも活用した研究動向や成果の調査・分析が必要。加えて、人文学・社会科学の特性を踏まえ、社会・経済・文化等への中長期的・多面的なインパクトや、SNS等の新たな指標を活用した成果発信等に係る検討が必要。

## 事業の概要

(事業期間：令和6年度～令和8年度)

**【事業の目的】** 我が国の人文諸分野のDX化を推進するため、国内学術機関で構成する「デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム」を立ち上げ、協働体制を構築し、良質な人文系学術資料のデータの作成・利活用促進のための基盤開発を推進する。併せて、我が国の人文学・社会科学の総合的・計画的な振興に資するため、同分野の研究活動の成果をデータ分析により可視化・発信するための研究開発を実施する。

### I. データ基盤の開発に向けたデジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアムの運営

※国内諸機関で協働体制を構築し、以下の取組等を実施

- ① データ規格のモデルガイドラインの策定、データ利活用研究のユースケースの創出
- ② 人文系学術資料のデータ構築やデータ・AI利活用研究を可能とする人材の育成（教育プログラムの開発・実施・検証）
- ③ 「デジタル・ヒューマニティーズ・コンソーシアム」の設置・運営

※ 国から実施機関（中核機関）への委託（1機関×64百万円×3年）



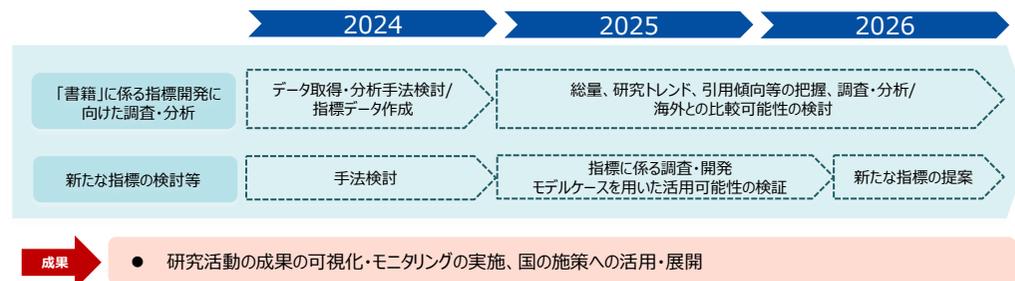
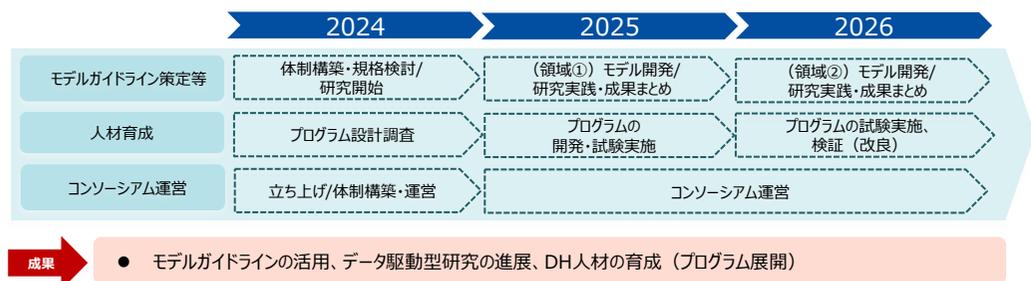
データ規格の統一による複数画像比較

### II. 人文学・社会科学におけるデータ分析による成果の可視化に向けた研究開発

※ モニタリング指標の開発に向けた調査・分析

- ① 「書籍」に係る指標開発に向けた調査・分析
  - 総量、研究トレンド、引用傾向・特徴の把握、国際比較のための検討、調査・分析
- ② 社会的インパクト、SNSなどのAltmetrics等に関する新たな指標開発の検討・提案

※ 国から実施機関への委託（1機関×32百万円×3年）



- 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）：『人文・社会科学の厚みのある「知」の蓄積を図るとともに、自然科学の「知」との融合による、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する「総合知」の創出・活用がますます重要』  
『人文・社会科学や総合知に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する』
- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）：『研究の質や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）研究DXによる生産性向上（略）を図る』
- 「統合イノベーション戦略2024」（令和6年6月4日閣議決定）：『人文・社会科学も含めて、多様な「知」を集めた「総合知」を活用していくことが重要』  
『人文・社会科学について、総合的・計画的に振興するとともに、自然科学の知と連携・協働を促進し、分野の垣根を超えた「総合知」の創出を進める。』

# 信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業

令和7年度予算額 121百万円  
 (前年度予算額 121百万円)



## 現状・課題

言語のデータベース（言語コーパス：書き言葉等を大量に集め、検索可能にしたデータベース）は、言語研究や情報処理、言語教育、言語政策、辞書編纂等において有用なものとなっている。

また、昨今、生成AIの基となる大規模言語モデルの精度を高めるための再学習（ファインチューニング）における規範データとしての活用も期待される。

このため、現代日本語を国内外で活用し、普及するため、また科学技術の発展にも資するために、言語コーパスの整備（過去に整備したコーパスの拡充）を図ることが不可欠となっている。

## 事業内容

### ○信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業<令和6年度～>

121百万円

国（独立行政法人国立国語研究所）が2005年までのデータで整備した「現代日本語書き言葉均衡コーパス」に、2006年から2025年までの20年分の日本語データを追加し、1億語規模から2億語規模の現代日本語コーパスに拡充する。

（米国：約2億2千万語、仏国：約2億6千万語の国費コーパス）

書籍、新聞等から、現代日本語の縮図となるように統計的に適切な文のサンプルを選択・特定し、日本語の品詞、意味、文構造等の情報を付与し、電子データ化を図る。令和6年度から令和10年度までの5カ年で1億語を追加する。

事業実施期間 令和6年度～令和10年度 交付先 国立国語研究所

### 【経済財政運営と改革の基本方針2024】（令和6年6月閣議決定）

3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応（AI・半導体）

AIに関する競争力強化と安全性確保を一体的に推進するため、「統合イノベーション戦略2024」に基づき、官民連携の下、データ整備を含む研究開発力の強化や利活用の促進、計算資源の大規模化・複雑化に対応したインフラの高度化、個人のスキル情報の蓄積・可視化を通じた人材の育成・確保を進める（略）

### 【統合イノベーション戦略2024】（令和6年6月閣議決定）

別添4. 官民連携による分野別戦略の推進

（戦略的に取り組むべき基盤技術）（1）AI技術

国立国語研究所の「現代日本語書き言葉均衡コーパス」について、2024年度から、2006年以降の日本語データを順次追加し、1億語規模から2億語規模の現代日本語コーパスに拡充。

### ●言語コーパスの活用例

- 言語研究 一般言語学、日本語学など個別言語の研究、複数言語のコーパスの比較による対照言語学
- 情報処理 音声自動認識のための言語モデル、音響モデルの構築  
自然言語処理のための言語モデルの構築、機械翻訳
- 言語教育 外国人のための日本語教材開発 日本人のための教材開発
- 言語政策 常用漢字表や語彙などを検討するための基礎資料
- 辞書編纂 用例の検索 語と語のつながりの傾向把握
- AIの学習 生成AIの基となる大規模言語モデルの精度を高めるための再学習（ファイン・チューニング）における規範データとしての使用

### アウトプット（活動目標）

情報付与の実施件数

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2千万語	2千万語	2千万語

### 短期アウトカム（成果目標）

公開サイトへのアクセス数の増加

### 長期アウトカム（成果目標）

コーパスの商業利用契約数の増加



# 人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業

令和7年度予算額

0.8億円

(前年度予算額

0.8億円)

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

## 背景

- 平成30年度より、人文学・社会科学のあらゆるデータを日本語・英語で検索できる「**人文学・社会科学総合データカタログ**」(JDCat)を構築し、研究者間でのデータの**共有・利活用**を支援
- 令和5年度より、更なるデータの充実や機能強化に向けて「**人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業**」を実施

### 第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）

人文・社会科学の研究データの共有・利活用を促進するデータプラットフォームについて、(中略) 一元的に検索できるシステム等の基盤を整備するとともに、(中略) 人文・社会科学のデータプラットフォームの更なる強化に取り組む。

## 事業内容

JDCat等の基盤の充実・強化を図り、データ分析に基づく人文学・社会科学の発展、我が国の人文学・社会科学の国内外への「見える化」による共同研究の促進など、**我が国の人文学・社会科学のDX化・更なる発展に寄与**。

事業実施期間

令和5年度～令和9年度

### ● 拠点機関群

拠点機関が所有するデータや他の研究機関から寄託を受けたデータのメタデータ※を作成し、データプラットフォーム(JDCat)へ登録する。

※データを説明するデータ。JDCatでは、タイトル、作成者、寄託者、概要、アクセス権、観察単位、調査方法、対象地域等の情報から構成。

拠点機関（2機関）

神戸大学、奈良文化財研究所

※ 前身事業における拠点機関（大阪商業大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学）は引き続き本事業に協力

### ● 中核機関群

拠点機関の内容に加え、メタデータスキーマ策定や、JDCatの運営を行う。

中核機関（1機関）

東京大学

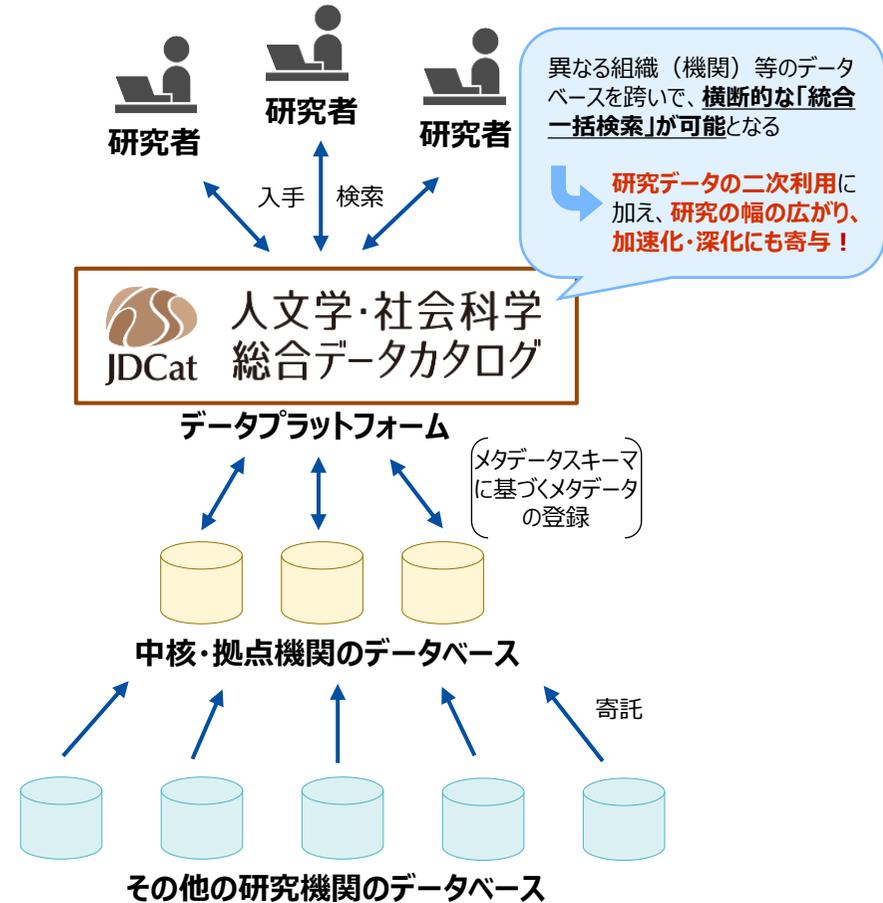
システム担当機関（1機関）

国立情報学研究所

## 今後の方向性

- 研究データの拡充（拠点機関以外のデータの登録促進等）
- 海外データアーカイブとの連携
- データインフラの更なる利活用の促進

一元的・横断的なデータの検索



### (JDCatのこれまでの実績) ※1

- 公開メタデータ数：約38,000件
- ユーザー数※2：約80か国 延べ約15,000件
- アクセス数：約1,933,000件

※1 2021年7月（JDCat公開）から2024年12月までの累計

※2 IPアドレス等によって判別し、再度アクセスがあった際には同じユーザーとしてカウントした値（月間ユニークユーザー数）

# 共同利用・共同研究システム

**大学共同利用機関** (※1)、**大学の共同利用・共同研究拠点** (※2) が中核となり、**個々の大学では整備・運営が困難な最先端の設備や大量のデータ、貴重な資料等を国内外の研究者に提供する(共同利用)こと**を通じ、**大学の枠を超えた共同研究を効率的・効果的に推進するシステム**であり、全国の国公私立大学に点在する研究者のポテンシャルを引き出し、学術研究の基盤強化・新たな学術研究の進展や次世代の人材育成に大きく貢献。

## ※1 大学共同利用機関

【大学共同利用機関法人4法人のもと、17の大学共同利用機関を設置】

→国立大学法人運営費交付金により支援

- 個々の大学に属さない大学の共同利用の研究所(国立大学法人法に基づき設置)
- 全国で複数確保することが困難な大規模な施設・設備や大量の学術データ等の貴重な研究資源を全国の研究者に無償で提供
- 全国の大学に関する技術移転(装置開発支援、実験技術研修等)
- 当該分野のCOEとして、世界への窓口として機能

## ※2 共同利用・共同研究拠点 ※R7.4現在

【国立大学の拠点78(うち国際拠点8)】

→国立大学法人運営費交付金により支援

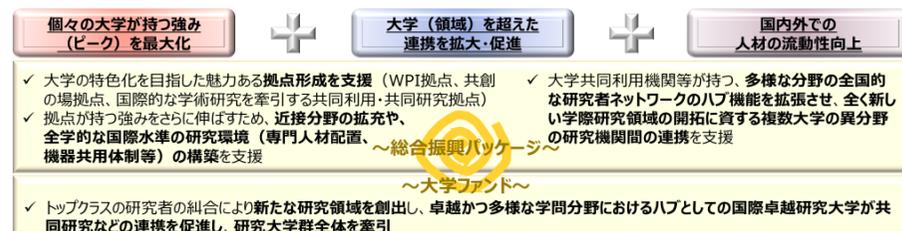
【公私立大学の拠点27(うち国際拠点1)】 →補助金により一部支援

- 文部科学大臣が認定(認定期間は原則6年間。審議会において中間評価・期末評価を実施)
- 大学共同利用機関よりも専門的な分野・領域を主たる対象とし、地域又は全国規模の共同利用・共同研究のハブとして機能
- 国際的にも有効かつ質の高い研究資源等を最大限活用している拠点を「国際共同利用・共同研究拠点」として認定

### 日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成 (研究大学に対する組織支援策※の全体像)

※ 博士人材や研究者個人・チームに対する支援策は別途あり

□ 日本全体の大学の国際競争力を高めるには、総合振興パッケージと大学ファンドとを連動させ、個々の大学の持つ強みを引き上げると同時に、複数組織(領域)間の連携を促進し、人材の流動性が高いダイナミクスのある研究大学群(システム)を構築することが必要



※「地域中核・特色ある研究大学総合パッケージ」(総合科学技術・イノベーション会議決定)より抜粋

# 大学共同利用機関法人について

## 大学共同利用機関法人とは

- 我が国の学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、**大学共同利用機関を設置して大学の共同利用に供する法人**とされている。（国立大学法人法第1条）
- 大学共同利用機関法人 4 法人**のもと、**17**の**大学共同利用機関**が設置されている。

【参考：国立大学法人法】

- 第1条 この法律は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、国立大学を設置して教育研究を行う国立大学法人の組織及び運営並びに大学共同利用機関を設置して大学の共同利用に供する大学共同利用機関法人の組織及び運営について定めることを目的とする。
- 第2条第3項 この法律において「大学共同利用機関法人」とは、大学共同利用機関を設置することを目的として、この法律の定めるところにより設立される法人をいう。
- 第2条第4項 この法律において「大学共同利用機関」とは、大学における学術研究の発展等に資するために設置される大学の共同利用の研究所をいう。

## 大学共同利用機関の特徴

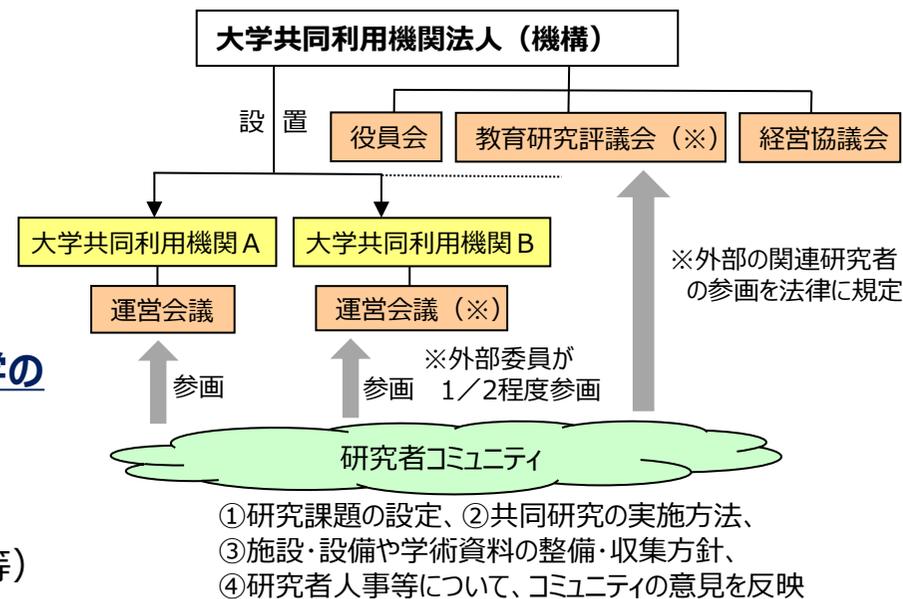
- 個々の大学に属さない大学の共同利用の研究所**（国立大学法人法により設置された、大学と等質の学術研究機関）
- 個々の大学では整備できない**大規模な施設・設備や大量のデータ・貴重な資料等を全国の大学の研究者に提供する我が国独自のシステム**
- 各分野の研究者コミュニティの強い要望により、国立大学の研究所の改組等により設置された経緯
- 平成16年の法人化で、異なる研究者コミュニティに支えられた複数の機関が機構を構成したことにより、新たな学問領域の創成を企図

## 大学共同利用機関の組織的特性

- 外部研究者が約半数を占める運営会議**が人事も含め運営全般に関与
- 常に**研究者コミュニティ全体にとって最適な研究所**であることを求められる（自発的改革がビルトインされた組織）
- 共同研究を行うに相応しい流動的な教員組織（例：大規模な客員教員・研究員枠、准教授までは任期制、内部昇格禁止等）

## 大学共同利用機関の取組内容

- 大規模な施設・設備や大量の学術データ等の**貴重な研究資源を全国の大学の研究者に無償で提供**
- 研究課題を公募**し、全国の研究者の英知を結集した共同研究を実施
- 全国の**大学に対する技術移転**（装置開発支援、実験技術研修の開催）
- 狭い専門分野に陥りがちな**研究者に交流の場を提供**（シンポジウム、研究会等）
- 当該分野のCOE**として、国際学術協定等により世界への窓口として機能
- 優れた研究環境を提供し、**大学院教育に貢献**（大学院生の研究指導を受託、総合研究大学院大学の専攻を設置）





大学共同利用機関法人  
**人間文化研究機構**

【主たる事務所の所在地】  
東京都（本部：東京都港区）

【研究分野】  
**人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する研究**（国立大学法人法別表第二に定める研究分野）

【設置する大学共同利用機関（6機関）】

- 国立歴史民俗博物館**（千葉県佐倉市）
- 国文学研究資料館**（東京都立川市）
- 国立国語研究所**（東京都立川市）
- 国際日本文化研究センター**（京都府京都市）
- 総合地球環境学研究所**（京都府京都市）
- 国立民族学博物館**（大阪府吹田市）

【職員数】（R6.5.1現在）  
511名  
うち 研究教育職員 244名  
技術職員 28名  
事務職員 239名

【決算額】  
121.8億円  
うち 運営費交付金 114.1億円  
受託研究収益 0.7億円  
寄付金収益 1.0億円  
共同研究収益 0.1億円  
受託事業収益 0.2億円  
その他事業収益 5.6億円

【共同研究者の受入れ状況】

	計	国立大学	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
研究者(人)	3,524	1,096	195	139	1,004	236	121	507	226
機関数	869	75	14	39	215	133	86	287	20

※注釈がない限り数値は令和5年度実績

## 人間文化研究機構の理念

人間文化研究機構を構成する6機関は、それぞれの研究分野における国際的な中核研究拠点として国内外の大学等研究機関と連携して基盤的研究を深めるとともに、学問的伝統の枠を超えて相互に連携を強化し、学際的研究を実施する。これにより、人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、人類の存続と共生のために、人間とその文化を総合的に探究し、真の豊かさを問い、自然と人間の調和を図り、平和を創出することに貢献することを使命としている。

## 人間文化研究機構が実施する共同利用・共同研究体制を最大限活用する取組

### 大規模学術フロンティア促進事業

#### ○日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画（国文学研究資料館）

国文学研究資料館が中心となり、国内外の大学等と連携し、古典籍30万点の画像化を行い、同館に既存の書誌データベースと統合して日本語の歴史的典籍データベースを作成し、その画像を用いた国際共同研究のネットワークを構築

#### >実施体制

古典籍共同研究事業センターを設置し、国私立大学20拠点並びに国外の研究機関と連携  
 ① 医学・理学に加え、産業・美術・宗教分野を中心とした画像作成を国文学研究資料館、拠点大学及び研究機関等で実施  
 ② 多様な分野の研究者に開かれた先導的な共同研究を実施

#### >具体的な取組

- 「日本語の歴史的典籍データベース」の構築
  - ・30万点の画像データの作成
  - ・国書データベースの運用
  - ・検索機能の向上化・多言語対応

<プロジェクトの概要図>



「国書データベース」検索画面  
キーワードにより歴史的典籍の画像を検索  
(中央は源氏物語)

#### ■国際共同研究の推進

・異分野融合研究の醸成 ・総合書物学の推進・構築

#### ■国際共同研究ネットワークの構築

・連携機関との共同研究体制構築 ・先導的な共同研究モデルの構築

#### >今後の展望

「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」の後継計画である「データ駆動による課題解決型人文学の創成プロジェクト」を推進するとともに、日本文学及び関連資料の調査・研究及び収集・保存・公開等の事業を継続する。日本文学及びその関連領域の資料を学術基盤として、他分野と協働し得る課題解決型の人文学研究の創出実現のためのデータインフラストラクチャー構築を行う。その他、国内外の研究者・諸機関とも連携し、日本の文学と文化の特質を明らかにする先進的な共同研究を展開する。

# 人間文化研究機構を構成する大学共同利用機関

## 国立歴史民俗博物館



所蔵資料：江戸図屏風

- ◆目的  
歴史学・考古学・民俗学及び自然科学を含む関連諸学の協業による日本の歴史と文化に関する研究の推進
- ◆所在地  
千葉県佐倉市

◀中核拠点としての活動▶  
○日本の歴史と文化に関する研究の中核拠点として、以下を推進  
・所蔵資料(約27万点)の共同利用への提供  
・国内外の大学等研究機関との連携及び関連分野の研究者による学際的な共同研究の推進  
・博物館機能による研究成果の公開

◀代表的な共同利用・共同研究▶  
○基幹研究：5課題  
「環境や交流からみた日本歴史の動的研究」3課題  
「生と死をめぐる歴史と文化」2課題  
○基盤研究：7課題  
「近代東アジアにおけるエゴ・ドキュメントの学際的・国際的研究」等  
○若手研究者を対象とした共同利用型共同研究  
館蔵資料利用型：6課題  
「雑誌『SOGI』から見る近年の葬儀の変化についての研究」等

## 国文学研究資料館



館蔵資料：伊勢物語絵巻82段

- ◆目的  
国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存と活用
- ◆所在地  
東京都立川市

◀中核拠点としての活動▶  
○日本文学研究の中核拠点として、以下を推進  
・国内外に所蔵される日本文学及び関連資料の調査・研究及び収集・提供  
・国内外の研究者と連携して、先進的な共同研究を推進  
・日本文学及び関連領域に関する研究情報の発信  
・国内外の大学等と連携して行う「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」の推進

◀代表的な共同利用・共同研究▶  
○日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画  
○文献資料の調査研究と研究利用への提供  
○基幹研究：3課題  
「十九世紀地域文化拠点の総合的研究—廣瀬家を中心として—」など  
○特定研究：13課題  
「国文学研究資料館松野陽一文庫の基礎的研究」など

## 国立国語研究所



消滅危機方言の聴き取り調査

- ◆目的  
国語及び国民の言語生活並びに日本語教育に関する科学的な調査研究及びこれに基づく資料の作成・公表
- ◆所在地  
東京都立川市

◀中核拠点としての活動▶  
○日本語学・言語学・日本語教育研究における国際的中核拠点として国内外の研究機関と大規模な理論的・実証的共同研究を展開

◀代表的な共同利用・共同研究▶  
○多様な語彙資源を統合した研究活用基盤の共創  
○実証的な理論・対照言語学の推進  
○消滅危機言語の保存研究  
○多言語・多文化社会における言語問題に関する研究  
○多世代会話コーパスに基づく話し言葉の総合的研究  
○多様な言語資源に基づく日本語非母語話者の言語運用の応用的研究  
○開かれた共同構築環境による通時コーパスの拡張  
○(公募型)3件 異分野融合型共同研究  
○(公募型)研究所保有の研究資料や実験機材等を活用する共同研究：28件

## 国際日本文化研究センター



怪異・妖怪画像データベース

- ◆目的  
日本文化の国際的・学際的・総合的研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力による日本研究の推進
- ◆所在地  
京都府京都市

◀中核拠点としての活動▶  
○世界で唯一の国際日本研究コミュニティ「国際日本研究」コンソーシアムを設立し、日本研究における国際学術交流と共同研究の中核拠点として、国内外の日本研究者や機関への支援・協力及び国際的な研究環境を提供している。

◀代表的な共同利用・共同研究▶  
○共同研究：17課題  
・「近代東アジア文化史の再構築 I—19世紀の百年間を中心に」など  
○データベース：51タイトル(うち一般公開は46タイトル)  
・日本関係欧文貴重書データベース：364件収録  
日本を著述した主として開国期以前に出版された外国語図書の研究用データベース年間アクセス：2,587件  
・怪異・妖怪画像データベース：4,317件収録  
絵画資料に描かれた怪異・妖怪に関する画像を集めたデータベースであり、妖怪名・しぐさ・形態等から検索が可能  
年間アクセス：5,693件

## 総合地球環境学研究所



共同主催型企画展示「地球環境を考える10の問い〜地球研からのメッセージ」R6.1.26~3.10開催

- ◆目的  
文理融合と社会との協働による地球環境学の総合研究所
- ◆所在地  
京都府京都市

◀中核拠点としての活動▶  
○人と自然のあるべき関係の構築を踏まえた環境問題の解決に向けて、広い分野を総合する地球環境学を、文理融合の学際と、国内外の関連機関及び社会との協働(超学際)による課題解決型のアプローチで推進

◀代表的な共同利用・共同研究▶  
○実践プロジェクト6件  
戦略プロジェクト1件  
・グローバルサプライチェーンを通じた都市、企業、家庭の環境影響評価に関する研究(共同研究員31名、自然系13名・社会系18名)  
・高負荷環境汚染問題に対処する持続可能な地域イノベーションの共創(共同研究員55名、自然系24名・人文系7名・社会系24名)  
○214機関を繋ぐカーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションの事務局を担当  
○京都府・京都市と協定を結び、京都気候変動適応センターを地球研に設置した  
○最先端設備である安定同位体分析装置等を、大学等60機関、実人数244名が利用

## 国立民族学博物館



博物館を通じた国際的な人材育成 JICA課題別研修

- ◆目的  
世界の民族、社会、文化に関する総合的研究
- ◆所在地  
大阪府吹田市

◀中核拠点としての活動▶  
○文化人類学・民族学及びその関連分野の研究の中核拠点として、以下を推進  
・専門を異にする国内外の研究者による共同研究等を国際発信・展開  
・国内外の関連する研究者等が施設と資料を利用  
・博物館機能による成果の社会との共有と研究への還元

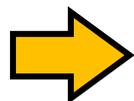
◀代表的な共同利用・共同研究▶  
○特別研究「ポスト国民国家時代における民族」5課題  
○フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクト7課題  
○グローバル地域研究推進事業(グローバル地中海、環インド洋、海域アジア・オセアニア、東ユーラシア)  
○公募型共同研究19課題  
「アジアの狩猟採集民の移動と生業—多様な環境適応の人類史」等  
○共同利用型科学分析室：利用件数20件、のべ利用日数2,470日  
○データベース79タイトル  
・フォーラム型情報ミュージアム標本資料統合データベース等

※注釈がない限り数値は令和5年度実績

# 国公立大学を通じた「共同利用・共同研究拠点」制度について

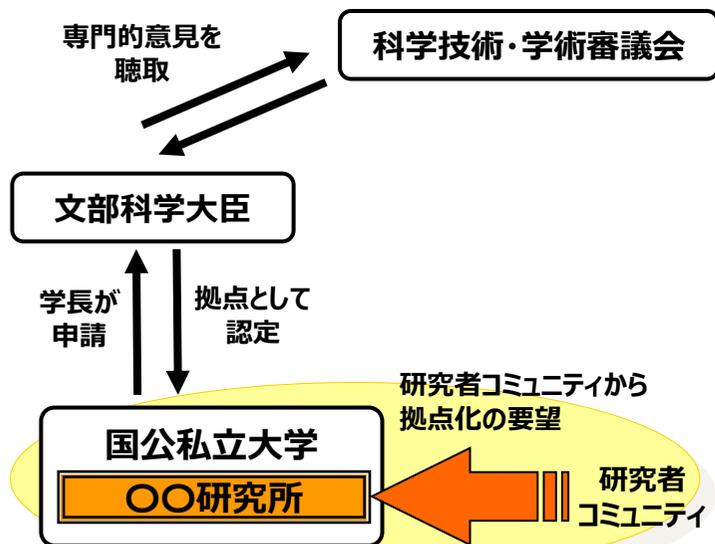
## 制度の趣旨等

- 個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究は、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所や研究センター、大学共同利用機関を中心に推進
- 我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、個々の大学の研究推進とともに、国公立を問わず**大学の研究ポテンシャルを活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備**することが重要
- このため、**国公立大学を通じたシステムとして、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を創設**（平成20年7月）



我が国の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開

## 制度の仕組み



- 認定期間は原則6年間
- 認定後、科学技術・学術審議会において中間評価、期末評価を実施

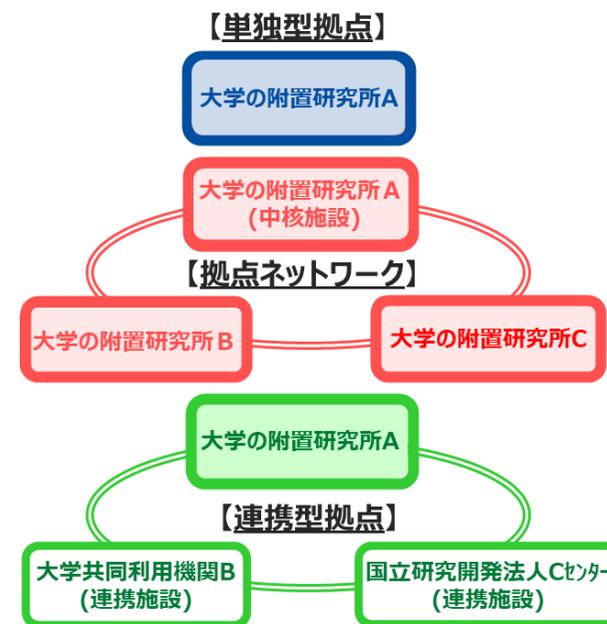
## 制度の特徴

### 共同利用・共同研究拠点として3つのタイプの拠点を認定

- ① **単独型拠点**
- ② **拠点ネットワーク**  
複数拠点の研究ネットワークにより構成
- ③ **連携型拠点**  
大学以外の研究施設(大学共同利用機関や国立研究開発法人の研究施設等)が「連携施設」として参画

### 国際共同利用・共同研究拠点

国際的にも有用かつ質の高い研究資源等を最大限活用し、国際的な共同利用・共同研究を行う拠点を別途「国際共同利用・共同研究拠点」として認定（平成30年度～）



# 共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点一覧 (令和7年4月現在)

## 単独型(国立大学):27大学63拠点

- 北海道大学
  - 遺伝子病制御研究所
  - 人獣共通感染症国際共同研究所
  - スラブ・ユラリア研究センター
  - 低温科学研究所
- 帯広畜産大学
  - 原虫病研究センター
- 東北大学
  - 加齢医学研究所
  - 電気通信研究所
  - 先端量子ビーム科学研究センター
  - 電子光学研究部門
  - 流体科学研究所
- 筑波大学
  - 計算科学研究センター
  - つくば機能植物イノベーション研究センター
  - ヒューマン・ハイパフォーマンス先端研究センター
- 群馬大学
  - 生体調節研究所
- 千葉大学
  - 環境応用センシング研究センター
  - 真菌医学研究センター
- 東京大学
  - 空間情報科学研究センター
  - 地震研究所
  - 史料編纂所
  - 素粒子物理国際研究センター
  - 大気海洋研究所
  - 物性研究所
- 東京外国語大学
  - アジア・アフリカ言語文化研究所
- 東京科学大学
  - 総合研究院・難治疾患研究所
  - 総合研究院・フロンティア材料研究所
- 一橋大学
  - 経済研究所
- 新潟大学
  - 脳研究所
- 金沢大学
  - がん進展制御研究所
  - 環日本海域環境研究センター
- 名古屋大学
  - 低温プラズマ科学研究センター
  - 未来材料・システム研究所
- 京都大学
  - 医生物学研究所
  - I社研-理工学研究所
- 大阪大学
  - 社会経済研究所
  - 接合科学研究所
  - 蛋白質研究所
  - 微生物病研究所
  - レーザー科学研究所
- 鳥取大学
  - 国際乾燥地研究教育機構
  - 乾燥地研究センター
- 岡山大学
  - 資源植物科学研究所
  - 惑星物質研究所
- 広島大学
  - 放射光科学研究所
- 徳島大学
  - 先端酵素学研究所
- 愛媛大学
  - 沿岸環境科学研究センター
  - 地球深部ゲイミクス研究センター
  - アフリカセンター
- 高知大学
  - 海洋国際研究所
- 九州大学
  - 応用力学研究所
  - 生体防御医学研究所
  - マシナリー・インダストリー研究所
- 佐賀大学
  - 海洋工機研-研究所
- 長崎大学
  - 高度感染症研究センター
  - 熱帯医学研究所
- 熊本大学
  - 発生医学研究所
- 熊本大学・富山大学(共同設置)
  - 先進軽金属材料国際研究機構
- 琉球大学
  - 熱帯生物圏研究センター

## 単独型(私立大学):14大学15拠点

- 自治医科大学
  - 先端医療技術開発センター
- 慶應義塾大学
  - バネテクノロジー設計・解析センター
- 昭和医科大学
  - 発達障害医療研究所
- 玉川大学
  - 脳科学研究所
- 東京農業大学
  - 生物資源ゲノム解析センター
- 東京理科大学
  - 総合研究院火災科学研究所
- 法政大学
  - 野上記念法政大学能楽研究所
- 明治大学
  - 先端数理科学インスティテュート
- 早稲田大学
  - 各務記念材料技術研究所
  - 坪内博士記念演劇博物館
- 東京工芸大学
  - 風工学研究センター
- 中部大学
  - 中部高等学術研究所国際GISセンター
- 藤田医科大学
  - 医科学研究センター
- 大阪商業大学
  - JGSS研究センター
- 関西大学
  - リソネットワーク戦略研究機構
- 札幌医科大学
  - 附属研究所
- 会津大学
  - 宇宙情報科学研究センター
- 横浜国立大学
  - 先端医科学研究センター
- 名古屋市立大学
  - 創薬基盤科学研究所
  - 不育症研究センター
- 大阪公立大学
  - 数学研究所
  - 都市科学・防災研究センター
  - 附属植物園
  - 固体電池研究所
- 兵庫県立大学
  - 自然・環境科学研究所天文科学センター
- 北九州市立大学
  - 環境技術研究所先制医療工学研究センター/計測・分析センター

## 単独型(公立大学):7大学11拠点

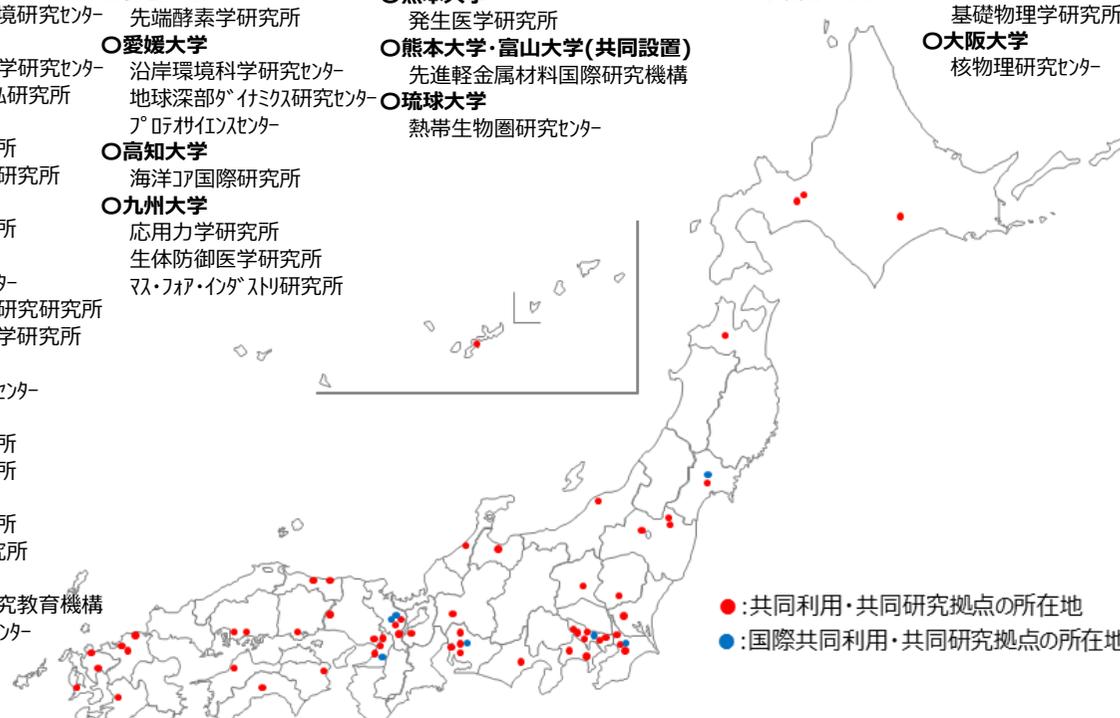
- 立命館大学
  - アート・リサーチセンター

## 国際共同利用・共同研究拠点(国立大学):5大学8拠点

- 東北大学
  - 金属材料研究所
- 東京大学
  - 医科学研究所
  - 宇宙線研究所
- 名古屋大学
  - 宇宙地球環境研究所
- 京都大学
  - 化学研究所
  - 数理解析研究所
  - 基礎物理学研究所
- 大阪大学
  - 核物理研究センター

## 7拠点ネットワーク:18大学27拠点、4連携施設

- ※★印は中核施設
- 【学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点】
- 北海道大学 情報基盤センター
  - 東北大学 サイバーサイエンスセンター
  - ★東京大学 情報基盤センター
  - 東京科学大学 情報基盤センター
  - 名古屋大学 情報基盤センター
  - 京都大学 学術情報メディアセンター
  - 大阪大学 D3センター
  - 九州大学 情報基盤研究開発センター
- 【物質・デバイス領域共同研究拠点】
- 北海道大学 電子科学研究所
  - 東北大学 多元物質科学研究所
  - 東京科学大学 総合研究院・化学生命科学研究所
  - ★大阪大学 産業科学研究所
  - 九州大学 先端物質化学研究所



●:共同利用・共同研究拠点の所在地  
●:国際共同利用・共同研究拠点の所在地

## 【生体医工学共同研究拠点】

- ★東京科学大学 総合研究院・生体材料工学研究所
- 東京科学大学 総合研究院・未来産業技術研究所
- 静岡大学 電子工学研究所
- 広島大学 半導体産業技術研究所

## 【放射線災害・医科学研究拠点】

- ★広島大学 原爆放射線医科学研究所
- 長崎大学 原爆後障害医療研究所
- 福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター

## 【放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点】

- 弘前大学 被ばく医療総合研究所
  - 福島大学 環境放射能研究所
  - ★筑波大学 放射線・アイトP°地球システム研究センター
- <連携施設>
- 福島国際研究教育機構第5分野地域環境共創ユニット
  - 環境科学技術研究所

## 【触媒科学計測共同研究拠点】

- ★北海道大学 触媒科学研究所
  - 大阪公立大学 人工光合成研究センター
- <連携施設>
- 産業技術総合研究所触媒化学研究部門

## 【糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点】

- ★名古屋大学・岐阜大学(共同設置) 糖鎖生命コア研究所
  - 創価大学 糖鎖生命システム融合研究所
- <連携施設>
- 自然科学研究機構生命創成探究センター

国立大学が 中核の拠点	拠点数計			
	単独型	拠点ネットワーク	国際拠点	国際拠点
	78	63	7	8

公私立大学が 中核の拠点	拠点数計			
	単独型	拠点ネットワーク	国際拠点	国際拠点
	27	26	0	1

# 国立大学改革の推進

令和7年度予算額

国立大学法人運営費交付金  
国立大学経営改革促進事業

1兆784億円（前年度予算額）  
53億円（前年度予算額）

1兆784億円  
52億円



文部科学省

令和6年度補正予算額

180億円

※このほか、災害復旧等:40億円、GIGAスクール構想の推進:26億円を計上

## 価値創造の源泉となる研究力の強化等、ミッション実現に向けた大学改革を推進しつつ、安定的・継続的に教育研究活動を支援

### ミッション実現に向けた重点支援

#### ➤ 教育研究組織の改革に対する支援

**98億円（新規）**

※継続分243億円と合わせて、総額341億円

教育・研究力強化等に向けた学部等改組をはじめとした教育研究組織改革（大学間連携による地方創生、デジタル・グリーン、国際頭脳循環等）を推進  
※教育研究活動の充実等に向けた附属学校の機能強化のための支援を含む

#### ➤ 教育研究基盤設備の整備等

**117億円（+3億円）**

DX化に資する設備等の整備を通じて業務効率化を推進するとともに、教育研究等の基盤的な設備整備や維持・継続に必要な環境整備への支援を実施

### 我が国全体の研究力強化

#### ➤ 共同利用・共同研究拠点の強化

**58億円（+2億円）**

文部科学大臣の認定した共同利用・共同研究拠点の活動等を支援

#### ➤ 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

**209億円（対前年度同額）**

人類未踏の研究課題に挑み、世界の学術研究を先導するとともに、最先端の学術研究基盤の整備を推進  
※このほか、国立大学法人先端研究推進費補助金等 131億円（対前年度同額）を計上

### 改革インセンティブ

#### ➤ 成果を中心とする実績状況に基づく配分

各大学の行動変容や経営改善に向けた努力を促すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施  
配分対象経費：1,000億円、配分率：75%～125%（指定国立大学法人は70%～130%）

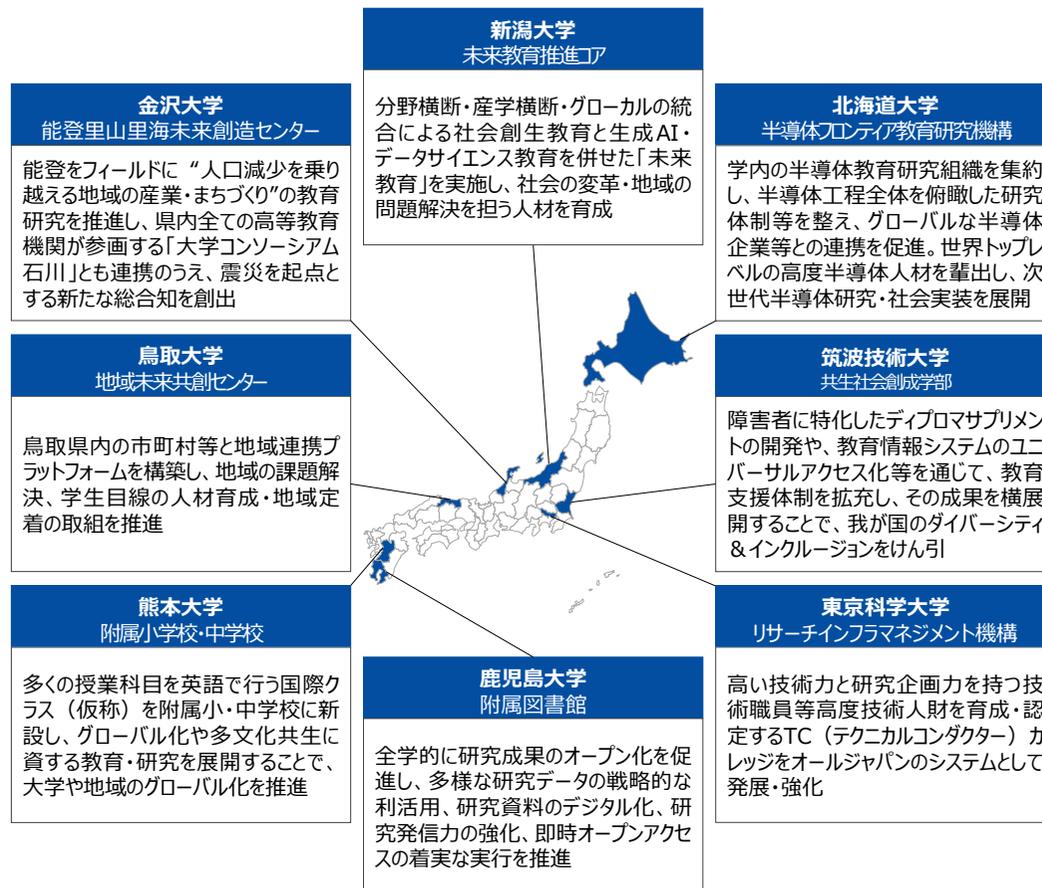
### 国立大学の経営改革構想を支援

**国立大学経営改革促進事業 53億円（+1億円）**

（国立大学改革・研究基盤強化推進補助金）

ミッションを踏まえた強み・特色ある教育研究活動を通じて、先導的な経営改革に取り組む“地域や特定分野の中核となる大学”やガバナンス改革を通じて“トップレベルの教育研究を目指す大学”を支援。令和7年度においては、特に、共同研究や寄附金等の民間投資を組織的かつ継続的に促進する体制構築とその活動に係る取組の強化を図る

### <教育研究組織の改革事例>



# 世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進

令和7年度予算額  
(前年度予算額)

340億円  
340億円) 文部科学省



## 目的

- 最先端の大型研究装置・学術研究基盤等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**。
- 国内外の優れた研究者を結集し、**国際的な研究拠点を形成**するとともに、国内外の研究機関に対し**研究活動の共通基盤を提供**。

## 大規模学術フロンティアの促進及び学術研究基盤の構築を推進

### これまでも学術的価値の創出に貢献

#### ○ ノーベル賞受賞につながる研究成果の創出に貢献

**スーパーBファクトリーによる新しい物理法則の探求**

**スーパーカミオカンデによるニュートリノ研究の推進**

H20 小林誠氏・益川敏英氏

H14 小柴昌俊氏、H27 梶田隆章氏

→「CP対称性の破れ」を実験的に証明  
※高度化前のBファクトリーによる成果

→ニュートリノの検出、質量の存在の確認

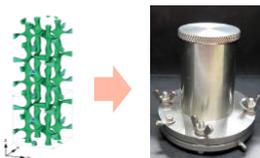
#### ○ 年間1万人以上の国内外の研究者が集結する国際的な研究環境で若手研究者の育成に貢献

#### ○ 研究成果は産業界へも波及

##### 大強度陽子加速器施設 (J-PARC)

〔高エネルギー加速器研究機構〕  
最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設による2次粒子ビームを用いた物性解析

→リチウムイオンの動作の解析による安全かつ急速充電が可能な新型電池開発



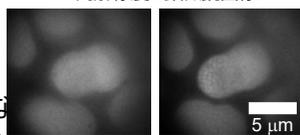
##### すばる望遠鏡

〔自然科学研究機構 国立天文台〕

大気の揺らぎを補正し、シャープな星像を得るための補償光学技術

→医療・生物研究用の顕微鏡への応用

補償光学を活用した、高解像度の顕微鏡画像▼



補償光学動作なし 補償光学動作あり

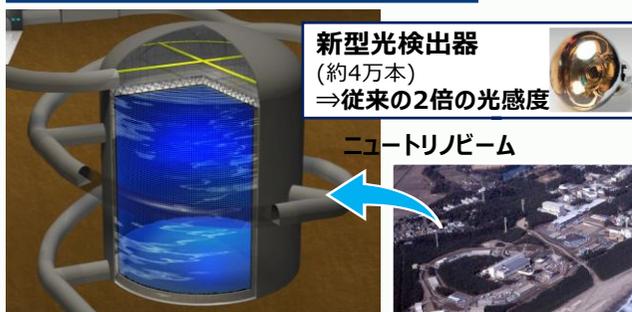
### 学術研究の大型プロジェクトの例

〔大規模学術フロンティア促進事業 (11事業) 等〕

#### ハイパーカミオカンデ計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

##### ハイパーカミオカンデ (岐阜県飛騨市神岡町)



##### 新型光検出器

(約4万本)  
→従来の2倍の光感度



ニュートリノビーム



大型検出器 (直径74m, 高さ60m)  
→従来の5倍規模 総重量26万トン

大強度陽子加速器 J-PARC (茨城県東海村)

○日本が切り拓いてきたニュートリノ研究の国際協力による次世代計画として、新型の超高感度光検出器を備えた大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。  
(スーパーカミオカンデの約10倍の観測性能)

○素粒子物理学上の未証明な理論(大統一理論)の実証に資する長年の物理学者の夢である陽子崩壊の初観測や、物質で構成される宇宙の起源に迫るニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。

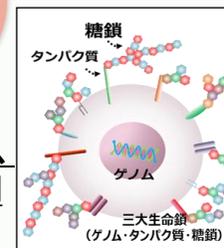
#### ヒューマングライコムプロジェクト

〔東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学〕

##### 病気で苦しむことのない未来を目指して



○ゲノム、タンパク質とともに第3の生命鎖と呼ばれる「糖鎖」は、数多くの生命現象や疾患に関与するがその全容は未解明。



○ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す糖鎖情報の基盤を構築。

○ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する革新的な治療法・予防法の開発を通じ、生命科学の革新、病気で苦しむことのない未来を目指す。

# 令和7年度 学術研究の大型プロジェクトの一覧

## 大規模学術フロンティア促進事業(11事業)

### データ駆動による課題解決型人文学の創成

～データ基盤の構築・活用による次世代型人文学研究の開拓～

(人間文化研究機構国文学研究資料館)

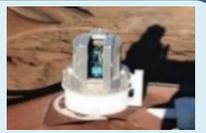
国内外機関等との連携による更なる画像データの拡充、画像データのAI活用等によるテキストデータ化、データ分析技術開発の推進など、国文学を中心とするデータインフラを構築し、様々な課題意識に基づく国内外・異分野の研究者との共同による大規模データを活用した次世代型人文学研究を開拓する。



### 大型光学赤外線望遠鏡による国際共同研究の推進 (すばる)

(自然科学研究機構国立天文台)

米国ハワイ島に建設した口径8.2mの「すばる」望遠鏡により、銀河が誕生した頃の宇宙の姿を探る。太陽系の最も遠くで発見された天体の記録を更新するなど、多数の観測成果。



### 宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画

(自然科学研究機構国立天文台)

日米欧の国際協力によりチリに建設した口径12mと7mの電波望遠鏡からなる「アルマ」により、生命関連物質の探索や惑星・銀河形成過程の解明を目指す。



### 30m光学赤外線望遠鏡 (TMT) 計画の推進

(自然科学研究機構国立天文台)

日米加印の国際協力により口径30mの「TMT」を米国ハワイ島に建設し、太陽系外の第2の地球の探査、最初に誕生した星の検出等を目指す。(※2021年度に計画期間終了)



### KEK スーパー-Bファクトリー計画

(高エネルギー加速器研究機構)

加速器のビーム衝突性能を増強し、宇宙初期の現象を多数再現して「消えた反物質」「暗黒物質の正体」「質量の起源」の解明など新しい物理法則の発見・解明を目指す。前身となる装置では、小林・益川博士の「CP対称性の破れ」理論(2008年ノーベル物理学賞)を証明。



### 大強度陽子ビームで究める宇宙と物質の起源と進化(J-PARC)

(高エネルギー加速器研究機構)

日本原子力研究開発機構と共同で、世界最大級のビーム強度を持つ陽子加速器施設を運営。ニュートリノなど多様な粒子ビームを用いて基礎研究から応用研究に至る幅広い研究を推進。



## 学術研究基盤事業(3事業)

### 研究データの活用・流通・管理を促進する次世代学術研究プラットフォーム(SINET)

(情報・システム研究機構国立情報学研究所)

国内1,000以上の大学等を結び、340万人以上の研究者・学生が利用する高速通信回線網である「学術ネットワーク基盤」及び研究データの「管理」「公開」「検索」を促進する「研究データ基盤」を一体的に運用し、データ駆動型研究とオープンサイエンスを促進。



### 高輝度大型ハドロン衝突型加速器(HL-LHC)による素粒子実験

(高エネルギー加速器研究機構)

CERNが設置するLHCについて、陽子の衝突頻度を10倍に向上し、現行のLHCよりも広い質量領域での新粒子探索や暗黒物質の直接生成等を目指す国際共同プロジェクト。日本はLHCにおける国際貢献の実績を活かし、引き続き加速器及び検出器の製造を国際分担。



### 「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の新展開

(東京大学宇宙線研究所)

ニュートリノの観測を通じて、その性質の解明やニュートリノを利用した宇宙観測を目指す。(2015年梶田博士はニュートリノの質量の存在を確認した成果によりノーベル物理学賞を受賞。また、2002年小柴博士は、前身となる装置でニュートリノを初検出した成果により同賞を受賞。)



### 大型低温重力波望遠鏡 (KAGRA) 計画

(東京大学宇宙線研究所)

一辺3kmのL字型のレーザー干渉計により重力波を観測し、ブラックホールや未知の天体等の解明を目指すとともに、日米欧による国際ネットワークにより、重力波天文学の構築を目指す。



### 大型先端検出器による核子崩壊・ニュートリノ振動実験(ハーパーカマン計画)の推進

(東京大学宇宙線研究所, 高エネルギー加速器研究機構)

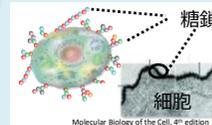
ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画として、新型の超高感度光検出器を備えた大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。素粒子物理学の大統一理論の鍵となる陽子崩壊の初観測や、CP対称性の破れなどのニュートリノ研究を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。



### ヒューマングライコムプロジェクト

(東海国立大学機構、自然科学研究機構、創価大学)

多くの生命現象や疾患に関与するものの全容が未解明である「糖鎖」について、ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す糖鎖情報の基盤を構築。ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する革新的な治療法・予防法の開発を通じ、生命科学の革新、病気で苦しむことのない未来を目指す。



### 南極地域観測事業

(情報・システム研究機構国立極地研究所)

国立極地研究所を中核機関とし、関係省庁が連携・協力して研究観測の企画・実施、観測に関わる昭和基地等の設営活動を行っている。新たにドームふじ観測拠点IIにおいて約3,000mの深層掘削を開始。100万年を超える最古級のアイスコアを採取し、地球環境変動の解明を目指す。これまでオンホール発見など多くの科学的成果を獲得。



### 超高温プラズマ学術研究基盤 (LHD) 計画

(自然科学研究機構核融合科学研究所)

超高温プラズマを安定的に生成できる大型ヘリカル装置(LHD)を学際的な研究基盤として活用し、世界最高の時空間分解能をもつ計測システムによって、核融合に限らず、宇宙・天体プラズマにも共通する様々な複雑現象の原理を解明。



# 共同利用・共同研究システム形成事業

令和7年度予算額  
(前年度予算額)

7億円  
7億円)



文部科学省

令和6年度補正予算額

10億円

## 背景

- 我が国全体の研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公私立大学等に広く点在する研究者のポテンシャルを引き出す**必要がある。他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- 我が国では、**個々の大学の枠を超えて大型・最先端の研究設備や大量・希少な学術資料・データ等を全国の研究者が共同利用・共同研究する仕組みが整備**され、学術研究の発展に大きく貢献してきている。

## 目的

- 各研究分野単位で形成された共同利用・共同研究体制について、分野の枠を超えた連携による、**新しい学際研究領域のネットワーク形成・開拓促進**に加え、**中規模研究設備の整備により共同利用・共同研究体制を強化・充実**することで、我が国における研究の厚みを大きくするとともに、全国的な次世代の人材育成にも貢献する。【令和5年度より事業開始】

### ① 学際領域展開ハブ形成プログラム

550百万円 (前年度予算額 : 500百万円)

大学共同利用機関や国公私立大学の共同利用・共同研究拠点等がハブとなって行う、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究、組織・分野を超えた研究ネットワークの構築・強化・拡大**を推進する。

- \* 学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費等を支援
- \* 支援額については、1拠点あたり5千万円を基準に、プログラム予算の範囲内で、取組の内容・特性等を踏まえて決定
- \* ステージゲート(5年目終了時目途)を設定し、最長10年間支援
- \* 令和7年度は、1件の新規採択を予定 (これまでの採択実績 : R5年度8件、R6年度2件)

【統合イノベーション戦略2024】  
(令和6年6月4日閣議決定)

本文 3. 着実に推進する3つの基軸  
「学際領域展開ハブ形成プログラム」による組織・分野を超えた研究ネットワークの形成や、「共創の場形成支援プログラム」による地域のニーズに応えつつ社会変革を行う人材育成にも資する産学官連携拠点の構築、WPIによる世界トップレベルの国際研究拠点の構築を進める。

### ② 特色ある共同利用・共同研究拠点支援プログラム

107百万円 (前年度予算額 : 220百万円)

文部科学大臣の認定を受けた**公私立大学の共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点機能の更なる強化**を図る取組等への支援を行う。

- \* 運営委員会経費や共同研究者の旅費、シンポジウム開催経費等を支援
- \* 機能強化支援(1拠点あたり上限3千万円,3年間支援) 及びスタートアップ支援(1拠点あたり上限4千万円,3年間支援) の2種類の支援メニューを設定

【統合イノベーション戦略2024】  
(令和6年6月4日閣議決定)

別添 2. ⑦人文・社会科学の振興と総合知の創出  
○ 人文・社会科学分野の学術研究を支える大学の枠を超えた**共同利用・共同研究体制の強化・充実を図る**とともに、科研費等による内在的動機に基づく人文・社会科学の推進により、多層的・多角的な知の蓄積を図る。

### ③ 大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム (新規)

令和6年度補正予算額 1,000百万円

国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備を整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実し、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、若手研究者や技術職員も含めた次世代の人材育成を促進する。**

- \* 国公私立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等における新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用を支援
- \* 支援額については、1拠点あたり5億円を上限として補助し、2件程度の新規採択を予定

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ  
(令和5年2月8日改定)  
総合科学技術・イノベーション会議決定)

3-1. 大学自身の取組の強化 大学自身の取組の強化に向けた具体策  
【今後の取組の方向性】  
②大学の研究環境 (基盤) やマネジメントの強化  
➢ 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、**全国的な研究基盤の整備の観点から、最先端の中規模研究設備群を重点設備として整備するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進**

# 学際領域展開ハブ形成プログラム 採択機関一覧と関連分野

	採択機関(中核機関)	参画機関(R7.4時点)	事業名(関連分野等)
1	東北大学 金属材料研究所	東北大学学術資源研究公開センター／岩手大学／島根大学／大阪公立大学／岡山大学文明動態学研究所／福井県立大学恐竜学研究所／福井県年縞博物館	人文科学と材料科学が紡ぐ新知創造学際領域の形成 <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">材料科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">人文科学(歴史・文化)</span>
2	筑波大学 計算科学研究センター	量子科学技術研究開発機構関西光量子科学研究所／北海道大学化学反応創成研究拠点／北海道大学工学研究院／(一社)電気化学界面シミュレーションコンソーシアム／トヨタ自動車(株)／HPCシステムズ(株)／(株)ウェザーニューズナウキャストセンター／(株)竹中工務店技術研究所／金沢大学融合研究域融合科学系／日本原子力研究開発機構原子力基礎工学研究センター／アヘッド・バイオコンピューティング(株)／エクシオグループ(株)／理化学研究所計算科学研究センター／エヌビディア(同)エンタープライズ事業本部	AI時代における計算科学の社会実装を実現する学際ハブ拠点形成 <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">計算科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">物質材料科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">生命科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">地球環境科学</span>
3	東京大学 物性研究所	名古屋大学・トランスフォーマティブ生命分子研究所／名古屋工業大学・オプトバイオテクノロジー研究センター／自然科学研究機構・生命創成探究センター	マルチスケール量子ー 古典生命インターフェース研究コンソーシアム <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">物性科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">量子化学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">光生物学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">生命科学</span>
4	東京科学大学 難治疾患研究所	東京都医学総合研究所／国立精神・神経医療研究センター	多階層ストレス疾患の克服 <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">基礎医学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">生命科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">精神医学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">心理学</span>
5	金沢大学 がん進展制御研究所	東北大学加齢医学研究所／大阪大学微生物病研究所／慶應義塾大学先端生命科学研究所	健康寿命の延伸に向けた集合知プラットフォームの形成 <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">がん</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">老化</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">炎症</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">代謝</span>
6	大阪大学 核物理研究センター	大阪大学放射線科学基盤機構／理化学研究所仁科加速器科学研究センター／東北大学先端量子ビーム科学研究センター／量子科学技術研究開発機構量子医科学研究所／量子科学技術研究開発機構高崎量子応用研究所	RIコラボラティブ学際領域展開プラットフォーム <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">放射化学</span> <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">原子核物理学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">基礎研究</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">応用研究</span>
7	九州大学 生体防御医学研究所	九州大学汎オミクス計測・計算科学センター／熊本大学発生医学研究所／京都大学医生物学研究所	4D システム発生・再生学イニシアティブ <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">オミクス解析</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">発生生物学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">オルガノイド研究</span>
8	自然科学研究機構 生理学研究所	京都大学化学研究所／大阪大学蛋白質研究所／量子科学技術研究開発機構／新潟大学脳研究所	分子・生命・生理科学が融合した次世代新分野創成のためのスピン生命フロンティアハブの創設 <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">自然科学(生理学、分子科学・生命科学)</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">生命科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">量子科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">心理学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">臨床脳病態医学</span>
9	名古屋大学 宇宙地球環境研究所	人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館／山形大学 高感度加速器質量分析センター／九州大学 アジア埋蔵文化財研究センター／情報・システム研究機構 データサイエンス共同利用基盤施設／名古屋大学 デジタル人文社会科学研究推進センター	宇宙地球環境科学と歴史学・考古学を結ぶ超学際ネットワーク形成 <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">宇宙科学・地球科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">人文科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">データ科学</span>
10	大阪大学 蛋白質研究所	高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所／東京科学大学 生体材料工学研究所	多プローブ×多対象×多階層のマルチ <sup>3</sup> 構造科学拠点形成 <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">構造科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">生命科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">材料科学</span> <span style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 2px;">医療工学</span> <span style="background-color: #00728f; color: white; padding: 2px;">創薬科学</span>

# 人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業

令和7年度予算額  
(前年度予算額)

4億円  
4億円

## 背景・課題

- SDGs等の国際的価値基準の浸透や、これに基づくエシカル消費・ESG投資といった行動変容等、社会経済活動は、機能的価値から意味的価値を重視する時代へとシフトしつつある

- ✓ SDGs各目標の市場規模は70兆～800兆円程度
- ✓ 2020年のESG投資\*総額は約4,000兆円  
\*Environment, Social, Governanceの要素も考慮した投資
- ✓ エシカル（倫理）消費の意識は若い世代で特に高く、英国では約19兆円の市場規模

【出典】「SDGsビジネス」の市場規模（株式会社デイトナ）、「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」（GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE）、「サステナブル・ライフスタイル意識調査2021」（電通総研）、Ethical Consumerism Report 2021, Ethical Consumer Markets Report 2018（Ethical Consumer）

- このような中、高い付加価値をもたらす大学院卒人材の活躍、とりわけ価値発見的な視座を提供する人文科学・社会科学系の高度人材の輩出・活躍の促進が必要

- ✓ 日本では企業経営者の約8割が学士卒  
米国では企業経営者の約7割が大学院卒
- ✓ 日本では諸外国に比べて人文科学・社会科学分野の大学院進学率が極めて低い\*

\*日本の全分野での修士号取得者割合は諸外国平均の約4分の1  
人文科学・社会科学分野では約11分の1（大学院進学率2～4%）

【出典】教育未来創造会議第一次提言参考資料（教育未来創造会議）、科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）

- 他方、我が国の人文科学・社会科学系の大学院は、小規模・分散的な専攻が多く、スケールメリットを生かした取組\*が進んでいない等、大学院教育の抜本的な改革が急務

\*社会との相互理解に資する多様な学位プログラム  
幅広いキャリアパスや円滑な学位授与に向けたきめ細かな研究指導  
組織的な就職支援等の整備 等

- ✓ 人文科学・社会科学分野では修士課程修了者の2割以上、博士課程修了者の8割以上が標準修業年限を超過

【出典】令和3年度文部科学省委託調査「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（リハルタス・コンサルティング）

**（目的）ネットワーク型の教育研究を通じて、国内及び国際社会の期待・ニーズに応える新たな人文科学・社会科学系の高度人材養成モデルを構築**

## 事業内容

### ● 支援対象・支援期間

- 国立・公立・私立の大学院における人文科学・社会科学系を中心とした教育研究プログラム（学位プログラム）の構築
- 6年間（体制構築1年+実施5年）  
※ 修士・博士前期課程、博士後期課程、5年一貫制が対象（専門職大学院を含む）  
※ 中教審大学院部会における、人文科学・社会科学系における大学院教育の振興方策に関する議論を踏まえた提案

### ● メニュー

#### ① 大学院連携型【5件（R5選定分）× 37百万円】

- 国内の複数大学院によるネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費・人社系URA雇用等）
- 教育研究ネットワークを介したチーム型の教育研究プログラムの立ち上げ・実施に係る費用（教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

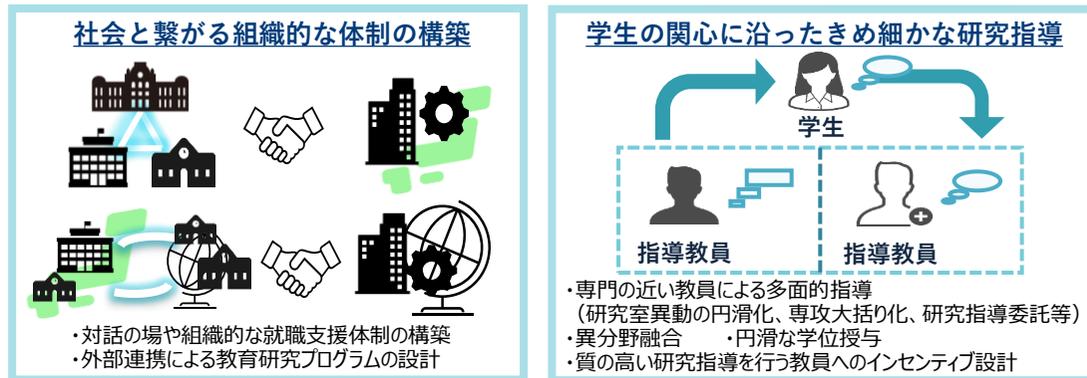
#### ② 国際連携型【4件（R6選定分）× 40百万円】

- 海外大学院や産業界・国際関係機関等とのネットワーク型の教育研究指導・産学連携・キャリア支援体制の構築に係る費用（システム構築費、人社系URA雇用等）
- 国際社会で活躍する人文科学・社会科学系高度人材の輩出に向けた、国際的な教育研究ネットワークを活用した協働教育の推進に係る費用（国際共同学位プログラム構築、学生&教員の海外派遣／受入、国際学会発表や外国語論文の執筆指導体制の構築、外国語能力向上に向けた取組、教育研究経費・教育研究指導時間の確保に向けた環境整備等）

※ ①②いずれも、採択機関における修了者のキャリアパス（就職率）等による中間評価を実施。また、中間評価等により金額が増減する場合があるとともに、自主化に向けた減減措置2年を含む

## 取組のイメージ

- 物理的な距離を越えた教育研究ネットワークの構築  
小規模・分散的な体制から、教育研究・就職支援におけるスケールメリットを發揮できる体制への転換



- 実社会や国際社会に即した価値創生を目指すチーム型教育研究の推進

地域や国際社会課題を題材にしたPBLや民間・海外大学・研究機関等との共同研究など、学生個々の研究テーマや関心に合わせた社会との結節点を多面的に構築

# デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～X（クロス）プログラム～

令和7年度予算額  
(前年度予算額)

4億円  
5億円)



文部科学省

## 現状・課題

- 我が国において、**DXを担うデジタル人材が質・量ともに不足**する中、あらゆる企業、自治体、教育現場等では、出身学部・研究科の**専門分野に関わらず、数理・データサイエンス・AI（MDA）の知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が求められる**
- 自然科学系の分野のみならず、**人文・社会科学系等の分野を含むあらゆる専門分野で**、高度なMDAの素養を持ち、自らの専門分野でデータの分析や生成AIなどの最新技術を活用して、**新たな価値を創造できる、文理横断的なデジタル人材の輩出が喫緊の課題**

## 事業内容

- ✓ **人文・社会科学系等の分野を専攻する研究科等における、企業・行政等との協働・連携などによる、専門分野にMDA教育を掛け合わせた実践的な教育を実施する学位プログラムの構築を支援**
- ✓ **経済・ビジネス・教育・芸術（アート・デザイン）など多様な分野の情報分野と掛け合わせた文理横断的な教育の実施・展開を促進**
- ✓ **専門分野に応じた高度なMDAの知識・技術を習得した社会から求められる各分野をけん引するデジタル人材を継続的に輩出し、多様なイノベーションを創出**

- 支援対象：大学院（専門職大学院含む）を有する国公立大学
- 支援内容：MDA教育に係る人件費、学位プログラム構築・実施の事業費 等

### 【令和4年度選定】

件数/単価	6大学/約52百万円	事業実施期間	令和4年度～令和9年度（予定）
-------	------------	--------	-----------------

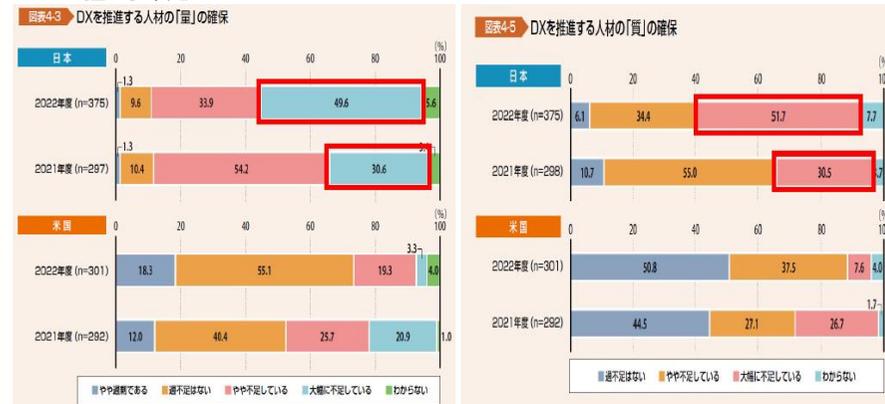
・選定校：滋賀大学、岡山大学、広島大学、九州大学、東北学院大学、名古屋商科大学

### 【令和6年度選定】

件数/単価	3大学/約40百万円	事業実施期間	令和6年度～令和11年度（予定）
-------	------------	--------	------------------

・選定校：岩手大学、東京芸術大学、金沢大学

<DXの担い手不足>

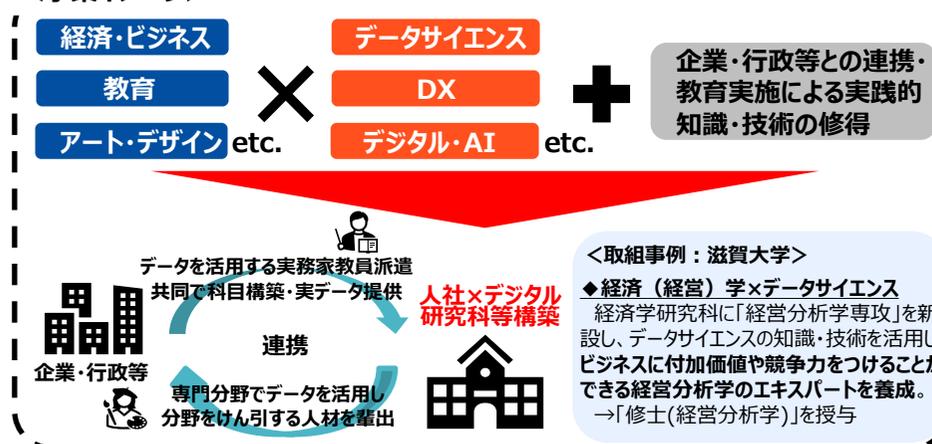


(出典) DX白書2023 (情報処理推進機構 (IPA))

### デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和6年6月21日閣議決定）

第15. 重点課題に対応するための重点的な取組 (1) デジタル共通基盤構築の強化・加速 ③ デジタル人材育成  
教育の観点では、教育カリキュラム等の充実や専門性の高い指導者・教員の確保等に引き続き取り組んでいく。例えば、数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアムにおける活動や、大学等の優れた教育プログラムを国が認定する制度、大学院における**人文・社会科学系等の分野と情報系の分野を掛け合わせた学位プログラムの構築等**を通して、大学等における**数理・データサイエンス・AI教育を進めていく**。

### <事業イメージ>



### 事業成果

- 9大学においてデジタルと掛け合わせた学位プログラムが新設
- 多様な実践科目の構築やノウハウが蓄積され、当該分野の先導モデル形成  
⇒ **我が国における多様なデジタル人材の継続的な輩出・増加に貢献**

(担当：高等教育局専門教育課)

# 危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業

令和7年度予算額 23百万円  
 (前年度予算額 23百万円)



## 背景・課題

- ◆ユネスコ“世界消滅危機言語地図”発表（平成21年2月）  
 → 日本の8言語（一般の認識では1言語・7方言）が消滅危機  
 → 国連の各種委員会による勧告で引用
- ◆アイヌ政策推進会議の報告、アイヌ施策推進法、基本的な方針  
 → 国によるアイヌ語の復興の取組
- ◆東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月）  
 → 被災地の方言の再興

ユネスコの8言語と被災地方言を対象に、SDGsの目標4 4-7（文化多様性を重視）や、国連・国際先住民言語のための10年:2022~2032を見据えた取組が必要。

ユネスコの消滅危機度の評価尺度（9項目・各5点満点）に基づく危機度の判定

	アイヌ	八丈	奄美	国頭	沖縄	宮古	八重山	与那国	被災地
評価平均	1.75~2.63	2.1~3.1	2.21~2.5	2.25	2.3~2.8	2.0~2.38	1.8	1.88~2.13	2.0~2.8
判定	極めて深刻	危険	危険	危険	危険	危険	重大な危険	重大な危険	危険

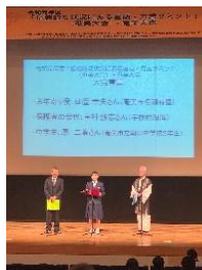
文化庁 言語文化課 令和7年度（平成22~24年度）

## 事業内容

危機言語の保存・継承に有効な3分野：Status（地位）、Corpus（核）、Prestige（威信）を踏まえた取組。 ➡ 危機的な状況にある言語・方言の状況改善

### ① 危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究 12百万円

- 保存・継承に不可欠な記録を欠く危機方言の記録作成・啓発、危機言語・方言サミット、研究者と行政等担当者の協議会実施。
- 件数・単価：記録作成・啓発 2箇所×約3.2百万円  
 危機方言サミット（国際先住民との連携）1件×約6百万円
- 事業期間：平成22年度から毎年度



危機方言サミット

### ② アイヌ語の保存・継承に必要なアーカイブ化事業 9百万円

- 消滅の危機度が最も高いアイヌ語の復興に向け、保存・継承、学習に資する環境を整えるため、「アナログ資料のデジタル化」「アーカイブ作成支援」を実施。
- 件数・単価：アナログ資料のデジタル化 1箇所×約5百万円  
 アーカイブ作成支援 1箇所×約3百万円
- 事業期間：平成27年度から毎年度

### ③ 危機言語話者の育成（令7新規） 2百万円

- 日常レベルでアイヌ語の会話ができる話者の育成を実施。
- 件数・単価：話者の育成 1箇所×約1.7百万円
- 事業期間：令和7年度から毎年度

- ◆ Status（地位=公的な位置付け）分野  
 アイヌ施策振興法（平成31年法律第16号）（→アイヌ語の位置付け）  
 学習指導要領（平成29年告示）解説（→方言の位置付け）  
 文化芸術推進基本計画（第2期）（令和5年3月24日閣議決定）  
 （→危機言語・方言の意識向上等）
- ◆ Corpus（核=言語的基礎データや教材等）分野  
 アイヌ語アーカイブ作成支援（→伝統的アイヌ語教材整備）  
 消滅の危機にある方言の記録作成・啓発（→基礎データ整備）  
 アイヌ語アナログ資料のデジタル化（→Corpusの基盤整備）
- ◆ Prestige（威信=社会的なイメージ）分野  
 危機的な状況にある言語・方言サミット（→対一般）  
 危機的な状況にある言語・方言に関する研究協議会（→対関係者）



### アウトプット（活動目標）

- ・2年ごとに3地点以上の基礎データの追加、啓発事業を毎年度1件以上開催（活性化・調査研究）
- ・400本以上/年のアナログ資料のデジタル化、1時間以上/年のアーカイブ用資料の文字化・翻訳（アイヌ語）

### 短期アウトカム（成果目標）

基礎データやアーカイブへのアクセス数増

### 中期アウトカム（成果目標）

基礎データやアーカイブへのアクセス数増

### 長期アウトカム（成果目標）

- ・危機言語・方言の存在に関する認知度の上昇
- ・危機言語・方言の継承の意義に関する理解度の上昇